

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局

(43) 国際公開日  
2021年3月4日(04.03.2021)



(10) 国際公開番号

**WO 2021/039775 A1**

(51) 国際特許分類:

**B25J 13/08** (2006.01) **G06T 7/593** (2017.01)  
**B25J 19/04** (2006.01) **G06T 7/70** (2017.01)  
**G06T 7/00** (2017.01)

**KAISHA**) [JP/JP]; 〒6508670 兵庫県神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号 Hyogo (JP).

(21) 国際出願番号: PCT/JP2020/031992

(22) 国際出願日: 2020年8月25日(25.08.2020)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:  
特願 2019-154074 2019年8月26日(26.08.2019) JP

(71) 出願人: 川崎重工業株式会社 (**KAWASAKI JUKOGYO KABUSHIKI**

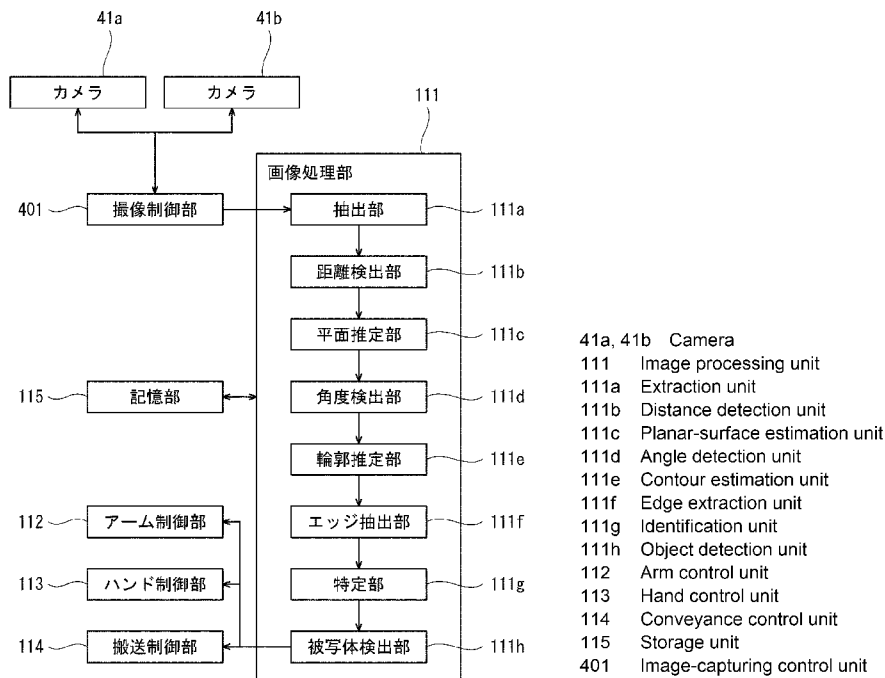
(72) 発明者: 吉桑 栄二(**YOSHIKUWA, Eiji**). 宮崎利彦(**MIYAZAKI, Toshihiko**). 大野 誠太(**ONO, Seita**). 徐 天奮(**XU, Tianfen**).

(74) 代理人: 特許業務法人 有古特許事務所 (**PATENT CORPORATE BODY ARCO PATENT OFFICE**); 〒6500031 兵庫県神戸市中央区東町123番地の1 貿易ビル3階 Hyogo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO,

(54) **Title:** IMAGE PROCESSING DEVICE, IMAGE CAPTURING DEVICE, ROBOT, AND ROBOT SYSTEM

(54) 発明の名称: 画像処理装置、撮像装置、ロボット及びロボットシステム



(57) **Abstract:** An image processing device (100) includes: a storage unit (115) that stores the shape of an object (A); an extraction unit (111a) that extracts a second image representing a region of interest from a first image in which the object is captured by means of a camera (41); a distance detection unit (111b) that detects the distances of at least three parts shown in the region of interest to the camera by processing the second image; a planar-surface estimation unit (111c) that estimates a planar surface shown in the region of interest by using the distances of the at least three parts; an angle detection

DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, IT, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 国際調査報告 (条約第21条(3))

---

unit (111d) that detects the angle of the planar surface with respect to the optical axis of the camera; a contour estimation unit (111e) that estimates the contour of the object shown in the first image by using the shape of the object and the angle of the planar surface; and an identification unit (111g) that identifies the object on the first image by using the contour.

(57) 要約: 画像処理装置 (100) は、被写体 (A) の形状を記憶する記憶部 (115) と、カメラ (41) が前記被写体を撮像した第一画像から、対象領域の第二画像を抽出する抽出部 (111a) と、前記第二画像を処理することで、前記対象領域内に写し出される少なくとも3つの部位から前記カメラまでの距離を検出する距離検出部 (111b) と、前記少なくとも3つの部位での距離を用いて前記対象領域内に写し出される平面を推定する平面推定部 (111c) と、前記カメラの光軸に対する前記平面の角度を検出する角度検出部 (111d) と、前記被写体の形状と前記平面の角度とを用いて、前記第一画像に写し出される前記被写体の輪郭を推定する輪郭推定部 (111e) と、前記輪郭を用いて、前記第一画像上で前記被写体を特定する特定部 (111g) とを含む。

## 明 細 書

発明の名称：

画像処理装置、撮像装置、ロボット及びロボットシステム

### 技術分野

[0001] 本開示は、画像処理装置、撮像装置、ロボット及びロボットシステムに関する。

### 背景技術

[0002] 従来、ワークを撮像した画像を用いて動作を制御するロボットがある。例えば、特許文献1は、カメラによってワークを撮像した画像を用いて、ワークの3次元位置及び姿勢を計測し、計測された情報を用いて、ロボットアーム先端部及びロボットハンドを制御する装置を開示している。特許文献1のカメラは、左右のレンズ機構と撮像素子とを備える。ワークは、左右のレンズ機構によって同時に撮像され、撮像素子に記録される。さらに、左右のレンズ機構のワークの2つの画像間でステレオマッチング法を用いた画像処理を行うことで、ワークの3次元位置及び姿勢が算出される。

### 先行技術文献

#### 特許文献

[0003] 特許文献1：特開2009-241247号公報

### 発明の概要

#### 発明が解決しようとする課題

[0004] しかしながら、特許文献1には、2つの画像上においてワークを特定するための手法が開示されていない。カメラとワークとの位置関係及びカメラに対するワークの姿勢に対応して、画像に写し出されるワークの形状、サイズ、色彩及び模様等が種々に変化する。このため、画像上においてワークを特定するために多くの処理が必要となる場合がある。

[0005] そこで、本開示は、画像上でワーク等の被写体を特定するための処理量を低減する画像処理装置、撮像装置、ロボット及びロボットシステムを提供す

ることを目的とする。

### 課題を解決するための手段

[0006] 上記目的を達成するために、本開示の一態様に係る画像処理装置は、画像を処理する画像処理装置であって、被写体の形状を記憶する記憶部と、カメラが前記被写体を撮像した第一画像から、一部の領域である対象領域の第二画像を抽出する抽出部と、前記第二画像を処理することで、前記対象領域内に写し出される少なくとも3つの部位から前記カメラまでの距離を検出する距離検出部と、前記少なくとも3つの部位での距離を用いて前記対象領域内に写し出される平面を推定する平面推定部と、前記カメラの光軸に対する前記平面の角度を検出する角度検出部と、前記記憶部に記憶される前記被写体の形状と、前記平面の角度とを用いて、前記第一画像に写し出される前記被写体の輪郭である被写体輪郭を推定する輪郭推定部と、前記被写体輪郭を用いて、前記第一画像上で前記被写体を特定する特定部とを備える。

[0007] また、本開示の一態様に係る画像処理装置は、画像を処理する画像処理装置であって、被写体の形状を記憶する記憶部と、カメラが前記被写体を撮像した第一画像から、一部の領域である対象領域の第二画像を抽出する抽出部と、前記第二画像を処理することで、前記対象領域内に写し出される少なくとも3つの部位から前記カメラまでの距離を検出する距離検出部と、前記少なくとも3つの部位での距離を用いて前記対象領域内に写し出される平面を推定する平面推定部と、前記カメラの光軸に対する前記平面の角度を検出する角度検出部と、前記平面と垂直な方向である第一方向に前記カメラの光軸の方向を合わせるように前記カメラを方向付ける方向決定部と、前記光軸が前記第一方向に方向付けられた前記カメラが前記被写体を撮像した第三画像に写し出される前記被写体の輪郭である被写体輪郭を、前記記憶部に記憶される前記被写体の形状を用いて推定する輪郭推定部と、前記被写体輪郭を用いて、前記第三画像上で前記被写体を特定する特定部とを備える。

[0008] また、本開示の一態様に係る撮像装置は、カメラと、前記カメラが撮像した画像を処理する本開示の一態様に係る画像処理装置とを備える。

[0009] また、本開示の一態様に係るロボットは、本開示の一態様に係る撮像装置と、物品に対して処理動作を行うエンドエフェクタを有するロボットアームと、前記特定部によって特定された前記被写体としての前記物品の画像に基づき、前記エンドエフェクタ及び前記ロボットアームの動作を制御する制御装置とを備える。

[0010] また、本開示の一態様に係るロボットシステムは、本開示の一態様に係るロボットと、前記ロボットを操作するための操作装置とを備える。

### 発明の効果

[0011] 本開示の技術によれば、画像上で被写体を特定するための処理量の低減が可能となる。

### 図面の簡単な説明

[0012] [図1]図1は、実施の形態に係るロボットシステムの構成の一例を示す図である。

[図2]図2は、図1のロボットを拡大した側面図である。

[図3]図3は、実施の形態に係るカメラの構成の一例を示す断面側面図である。

[図4]図4は、実施の形態に係るロボットシステムのハードウェア構成の一例を示すブロック図である。

[図5]図5は、実施の形態に係る制御装置の機能的構成の一例を示すブロック図である。

[図6]図6は、実施の形態に係る画像処理部の機能的構成の一例を示すブロック図である。

[図7]図7は、2つのカメラが撮像した画像の一例を示す図である。

[図8]図8は、カメラ座標系における推定平面の一例を示す図である。

[図9]図9は、画像処理部によって推定される物品の輪郭の形状の一例を示す図である。

[図10]図10は、実施の形態に係るロボットシステムの動作の一例を示すフローチャートである。

[図11]図 1 1 は、変形例 1 に係る画像処理部の機能的構成の一例を示すブロック図である。

[図12]図 1 2 は、変形例 1 に係るロボットシステムの動作の一例を示すフローチャートである。

[図13]図 1 3 は、変形例 2 に係る画像処理部の機能的構成の一例を示すブロック図である。

[図14]図 1 4 は、変形例 2 に係るロボットシステムの動作の一例を示すフローチャートである。

[図15]図 1 5 は、変形例 3 に係る画像処理部の機能的構成の一例を示すブロック図である。

[図16]図 1 6 は、変形例 3 に係るロボットシステムの動作の一例を示すフローチャートである。

[図17]図 1 7 は、変形例 4 に係る画像処理部の機能的構成の一例を示すブロック図である。

[図18]図 1 8 は、変形例 4 に係るロボットシステムの動作の一例を示すフローチャートである。

[図19]図 1 9 は、変形例 5 に係る画像処理部の機能的構成の一例を示すブロック図である。

### 発明を実施するための形態

[0013] 以下において、本開示の実施の形態を、図面を参照しつつ説明する。なお、以下で説明する実施の形態は、いずれも包括的又は具体的な例を示すものである。また、以下の実施の形態における構成要素のうち、最上位概念を示す独立請求項に記載されていない構成要素については、任意の構成要素として説明される。また、添付の図面における各図は、模式的な図であり、必ずしも厳密に図示されたものでない。さらに、各図において、実質的に同一の構成要素に対しては同一の符号を付しており、重複する説明は省略又は簡略化される場合がある。また、本明細書及び請求の範囲では、「装置」とは、1つの装置を意味し得るだけでなく、複数の装置からなるシステムも意味し

得る。

[0014] <ロボットシステムの構成>

実施の形態に係るロボットシステム１の構成を説明する。図１は、実施の形態に係るロボットシステム１の構成の一例を示す図である。図１に示すように、ロボットシステム１は、ロボット１０と、入力装置２０と、出力装置３０と、カメラ４１と、制御装置１００とを構成要素として備える。なお、上記構成要素の全てが必須ではない。

[0015] 本実施の形態では、ロボットシステム１は、ロボット１０を用いて物品Ａを移動する作業を行うシステムであるとして、以下の説明を行うが、これに限定されない。例えば、ロボットシステム１は、ロボット１０が物品に対して何らかの処理動作を行うシステムであればよい。さらに、ロボット１０が移動する物品Ａは、段ボールケースであるとして、以下の説明を行うが、これに限定されない。物品Ａは、その外表面に平面を含むことが好ましい。このような物品Ａは、所定の形状を有する他の物体であってもよく、岩石等の所定の形状を有しない物体であってもよい。入力装置２０は、ロボット１０を操作するための装置であり、オペレータの入力に対応する信号を制御装置１００に出力する。制御装置１００は、ロボットシステム１の全体を制御し、例えば、入力装置２０からの信号に対応する制御信号をロボット１０に出力しロボット１０の動作を制御する。

[0016] <ロボットの構成>

ロボット１０の構成を説明する。図２は、図１のロボット１０を拡大した側面図である。図１及び図２に示すように、ロボット１０は、収容部１１と、ロボットアーム１２と、ロボットハンド（「エンドエフェクタ」とも呼ばれる）１３と、搬送車１４とを備える。収容部１１、ロボットアーム１２及びロボットハンド１３は、搬送車１４に配置されている。搬送車１４は、床面等の上でロボット１０を移動させることが可能であり、走行手段としての車輪１４ａと、車輪１４ａを駆動する搬送駆動装置１４ｂ（図示せず）とを備えるが、これに限定されず、クローラ（「キャタピラ（登録商標）」とも

呼ばれる)等の他の走行手段を備えてもよい。搬送駆動装置14bは、電力を動力源とし、電気モータとしてサーボモータを有するが、いかなる動力源を用いてもよい。このような搬送車14は、例えばAGV(無人搬送車:Automated Guided Vehicle)であってもよい。なお、ロボット10は、搬送車14を備えず、床面等に固定等されて配置されてもよい。

[0017] 収容部11は、搬送車14上に配置され、制御装置100、電源装置16(図示せず)及び負圧発生装置17(図示せず)等を収容する。電源装置16は、電力を消費するロボット10の各構成要素に電力を供給する。電源装置16は、二次電池を備え、二次電池の電力を各構成要素に供給してもよく、商用電源又はロボット10の外部の装置等の外部電源と接続されるように構成され、外部電源の電力を各構成要素に供給してもよい。電源装置16は、二次電池を備え且つ外部電源と接続されるように構成されてもよい。二次電池は、電力の充放電が可能である蓄電池であり、鉛蓄電池、リチウムイオン二次電池、ニッケル・水素蓄電池、ニッケル・カドミウム蓄電池等であってもよい。電源装置16は、電力の放電のみが可能である一次電池を備えてもよい。

[0018] ロボットアーム12の基部は、搬送車14に取り付け固定され、ロボットアーム12の先端部には、ロボットハンド13が取り付けられている。ロボットハンド13は、段ボールケースである物品Aを保持することができるように構成されている。ロボットアーム12及びロボットハンド13は、制御装置100の制御に従って動作し、例えば、ロボットハンド13で保持した物品Aを他の場所に移動させる。本実施の形態では、ロボットハンド13は、負圧により吸着することで物品Aを保持するが、例えば、把持、掬い上げ、吊り上げ、係合、粘着力及び磁力等により物品Aを保持するように構成されてもよい。また、ロボット10は、以下に説明するように垂直多関節型の産業用ロボットとして構成されるが、これに限定されない。

[0019] ロボットアーム12は、その基部から先端に向かって順に配置されたリンク12a~12fと、リンク12a~12fを順次接続する関節JT1~J

T 6 と、関節 J T 1 ～ J T 6 それぞれを回転駆動するアーム駆動装置 M 1 ～ M 6 とを備えている。アーム駆動装置 M 1 ～ M 6 の動作は、制御装置 1 0 0 によって制御される。アーム駆動装置 M 1 ～ M 6 はそれぞれ、電力を動力源とし、これらを駆動する電気モータとしてサーボモータを有するが、いかなる動力源を用いてもよい。なお、ロボットアーム 1 2 の関節の数量は、6 つに限定されず、7 つ以上であってもよく、1 つ以上 5 つ以下であってもよい。

[0020] リンク 1 2 a は関節 J T 1 を介して搬送車 1 4 に取り付けられ、ロボットハンド 1 3 はリンク 1 2 f の先端部に取り付けられている。関節 J T 1 は、搬送車 1 4 とリンク 1 2 a の基端部とを、搬送車 1 4 を支持する床面に対して垂直である鉛直方向の軸周りに回転可能に連結する。関節 J T 2 は、リンク 1 2 a の先端部とリンク 1 2 b の基端部とを、当該床面に対して水平方向の軸周りに回転可能に連結する。関節 J T 3 は、リンク 1 2 b の先端部とリンク 1 2 c の基端部とを、水平方向の軸周りに回転可能に連結する。関節 J T 4 は、リンク 1 2 c の先端部とリンク 1 2 d の基端部とを、リンク 1 2 c の長手方向の軸周りに回転可能に連結する。関節 J T 5 は、リンク 1 2 d の先端部とリンク 1 2 e の基端部とを、リンク 1 2 d の長手方向と直交する方向の軸周りに回転可能に連結する。関節 J T 6 は、リンク 1 2 e の先端部とリンク 1 2 f の基端部とを、リンク 1 2 e に対する捻れ回転可能に連結する。

[0021] ロボットハンド 1 3 は、本体部 1 3 a と、1 つ以上の吸着部 1 3 b と、支持部 1 3 c とを有する。本体部 1 3 a は板状の形状を有し、本体部 1 3 a の一方の主面にリンク 1 2 f が接続され、上記主面と反対側の主面に吸着部 1 3 b 及び支持部 1 3 c が配置される。本体部 1 3 a は、リンク 1 2 f と共に、リンク 1 2 f の捻れ回転軸 S を中心に回転する。支持部 1 3 c は、板状の形状を有し本体部 1 3 a から軸 S 方向に突出する。

[0022] 吸着部 1 3 b は軸 S と垂直な方向で支持部 1 3 c から離れて配置されている。吸着部 1 3 b は、例えば、テーパ筒状等の中空の形状を有し、図示しな

い配管を介して負圧発生装置 17 と接続されている。吸着部 13b は、軸 S 方向に開放している。負圧発生装置 17 の構成は、吸着部 13b の中空部分に負圧を発生させることができれば特に限定されず、既存のいかなる構成が用いられてもよい。例えば、負圧発生装置 17 は、圧縮空気を送入することで負圧又は真空を発生するエジェクタの構成を有してもよく、空気を吸引することで負圧又は真空を発生する真空ポンプ又は空気圧シリンダの構成を有してもよい。

[0023] ロボットハンド 13 は、物品 A の側面等の表面に吸着部 13b を接触させ、吸着部 13b に負圧を発生させることで、吸着部 13b を介して物品 A を吸着する。これにより、ロボットハンド 13 は、物品 A を持ち上げる等の物品 A を保持し移動させることができる。さらに、ロボットハンド 13 は、支持部 13c を物品 A の底面等の表面に当接させることで、支持部 13c によって支持しつつ物品 A を保持することができる。

[0024] <入力装置の構成>

入力装置 20 の構成を説明する。図 1 に示すように、入力装置 20 は、オペレータ等による指令及び情報等の入力を受け付け、当該指令及び情報等を制御装置 100 に出力する。入力装置 20 は、制御装置 100 と有線通信又は無線通信を介して接続される。有線通信及び無線通信の形式はいかなる形式であってもよい。例えば、入力装置 20 は、ロボット 10 を遠隔操作するために用いられ、ロボット 10 から所定の距離だけ離して配置される。

[0025] 入力装置 20 は、オペレータによるロボット 10 の手動操作を構成する個々の操作の入力を受け付け、当該操作の指令値を制御装置 100 に出力してもよい。入力装置 20 は、ロボット 10 の自動操作の操作内容の入力を受け付け、当該操作内容の指令値を制御装置 100 に出力してもよい。入力装置 20 は、ロボット 10 の移動対象の物品 A の形状及び／又はサイズ等の情報の入力を受け付け、当該情報を制御装置 100 に出力してもよい。

[0026] このような入力装置 20 は、ハンドル、レバー、ペダル、ボタン、タッチパネル、マイク及びカメラ等の装置を備えてもよい。入力装置 20 は、入力

される指令及び情報等として、ハンドル又はレバーの変位、方向、速度及び操作力、ボタンの押し下げ、タッチパネルの画面への接触、接触軌跡及び接触圧、スピーカによって集音される音声信号、カメラによって撮像されたオペレータのジェスチャなどの画像の解析結果等を受け付けてもよい。

[0027] <出力装置の構成>

出力装置30の構成を説明する。図1に示すように、出力装置30は入力装置20の近傍に配置される。出力装置30は、カメラ41から取得される画像の信号を画像として出力しオペレータに表示する。出力装置30の例は、液晶ディスプレイ(Liquid Crystal Display)及び有機又は無機ELディスプレイ(Electro-Luminescence Display)であるが、これらに限定されない。出力装置30は、音声を発するスピーカを備えてもよい。出力装置30は、制御装置100によって出力される操作等のための画像及び／又は音声を出力してもよい。

[0028] <カメラの構成>

カメラ41の構成を説明する。カメラ41は、デジタル画像を撮像するカメラであり、撮像された画像内の被写体までの距離等の3次元位置の検出を可能にするカメラである。図2に示すように、カメラ41は、ロボットハンド13の前方を視野とするように配置及び方向付けられている。具体的には、カメラ41は、リンク12dに配置され、リンク12dの長手方向に沿って、リンク12dの先端に向かって方向付けられている。このようなカメラ41は、ロボットハンド13の移動対象の物品Aを撮像することができる。

[0029] 図3は、実施の形態に係るカメラ41の構成の一例を示す断面側面図である。図3に示すように、本実施の形態では、カメラ41は、2つ以上のカメラを含む複眼カメラである。カメラ41は、異なる位置に配置された2つのカメラ41a及び41bを含む。カメラ41a及び41bは同様の構成及び性能を有するが、異なってもよい。カメラ41a及び41bは、図3のように一体化されていてもよく、分離して配置されていてもよい。カメラ41a及び41bは、互いの視野が重複するように配置されている。カメラ4

1 a 及び 4 1 b はそれぞれ、レンズ 4 2 と撮像素子 4 3 とを含む。カメラ 4 1 a において、レンズ 4 2 の光軸中心 L A a 上に撮像素子 4 3 が配置されている。カメラ 4 1 b において、レンズ 4 2 の光軸中心 L A b 上に撮像素子 4 3 が配置されている。光軸中心 L A a 及び L A b は互いに平行であるが、平行でなくてもよい。光軸中心 L A a 及び L A b は、カメラ 4 1 の光軸の一例である。

[0030] 撮像素子 4 3 は、レンズ 4 2 を通って入射する光を受光し、受光した光から像を形成する。撮像素子 4 3 の例は、CMOS (Complementary Metal-Oxide Semiconductor) イメージセンサ及び CCD (Charge Coupled Device) イメージセンサ等である。撮像素子 4 3 は、格子状に平面的に配列された複数の受光素子を含む。各受光素子は、受光した光の強度を示す画素値を制御装置 1 0 0 に出力する。画素値の例は、輝度値である。図 3 では、2 つの撮像素子 4 3 が配置されているが、一体化されていてもよい。つまり、2 つの撮像素子 4 3 の領域にわたる 1 つの撮像素子が配置されてもよい。

[0031] カメラ座標系がカメラ 4 1 に設定されている。カメラ座標系は、カメラ 4 1 a 及び 4 1 b を基準とするローカル座標系であり、カメラ 4 1 a 及び 4 1 b のレンズ 4 2 の中心の midpoint である原点 O と、互いに直交する X 軸、Y 軸及び Z 軸とによって定義される。Z 軸は、光軸中心 L A a 及び L A b と平行である。X 軸は、光軸中心 L A a 及び L A b を含む平面と平行である。Y 軸は、光軸中心 L A a 及び L A b を含む平面と垂直である。撮像素子 4 3 における受光する表面である受光面は、XY 平面と平行である。カメラ 4 1 a 及び 4 1 b によって撮像された画像は、XY 平面と平行な面へ被写体を投影した画像である。

[0032] <ロボットシステムのハードウェア構成>

ロボットシステム 1 のハードウェア構成を説明する。図 4 は、実施の形態に係るロボットシステム 1 のハードウェア構成の一例を示すブロック図である。図 4 に示すように、ロボットシステム 1 は、CPU (Central Processing Unit) 1 0 1 と、ROM (Read Only Memory) 1 0 2 と、RAM (Random

Access Memory) 103と、メモリ104と、入力I/F (インタフェース: Interface) 21と、撮像素子I/F 44と、ビデオカード31と、モータ駆動回路52と、負圧駆動回路62と、入力装置20と、カメラ41a及び41bと、出力装置30と、サーボモータ51と、負圧発生装置17とを構成要素として含む。上記構成要素はそれぞれ、バス、有線通信又は無線通信を介して接続されている。なお、上記構成要素の全てが必須ではない。

[0033] これに限定されないが、本実施の形態では、CPU101、ROM102、RAM103、メモリ104、入力I/F 21、撮像素子I/F 44及びビデオカード31は、制御装置100を構成する。CPU101はプロセッサであり、ロボットシステム1の処理及び動作の全体を制御する。ROM102は不揮発性半導体メモリ等で構成され、CPU101に処理及び動作を制御させるためのプログラム及びデータ等を格納する。RAM103は揮発性半導体メモリ等で構成され、CPU101で実行するプログラム及び処理途中又は処理済みのデータ等を一時的に格納する。メモリ104は、揮発性メモリ及び不揮発性メモリなどの半導体メモリ、ハードディスク(HDD: Hard Disc Drive) 及びSSD (Solid State Drive) 等の記憶装置で構成される。

[0034] CPU101が動作するためのプログラムは、ROM102又はメモリ104に予め保持されている。CPU101は、ROM102又はメモリ104からプログラムをRAM103に読み出して展開する。CPU101は、RAM103に展開されたプログラム中のコード化された各命令を実行する。

[0035] 入力I/F 21は、入力装置20と接続され、入力装置20からの情報及び指令等の入力を受け付ける。入力I/F 21は、入力信号を変換する回路等を含んでもよい。

[0036] 撮像素子I/F 44は、プログラムの実行に対応して、カメラ41a及び41bの撮像素子43の駆動を制御し、カメラ41a及び41bによって撮像された画像をRAM103又はメモリ104に取り込む。撮像素子I/F

44は、撮像素子43の駆動のための回路等を含んでもよい。

[0037] ビデオカード31は、プログラムの実行に対応して、カメラ41a及び41bによって撮像された画像、及び／又は、当該画像から生成された画像を処理して、出力装置30に出力し表示させる。

[0038] モータ駆動回路52は、CPU101の指令に従って、電源装置16の電力を各サーボモータ51に供給し当該サーボモータ51の駆動を制御する。サーボモータ51は、ロボットアーム12のアーム駆動装置M1～M6及び搬送車14の搬送駆動装置14bのサーボモータである。モータ駆動回路52は全てのサーボモータ51の駆動を制御する。

[0039] なお、各サーボモータ51は、電気モータと、電気モータの回転子の回転角を検出するエンコーダと、電気モータに印加される電流値を検出する電流検出器とを備えている。各サーボモータ51は、CPU101から出力される指令等に従って、電気モータを動作させ、エンコーダの検出値及び電気モータの電流値をCPU101に出力する。CPU101は、各サーボモータ51からフィードバックされたエンコーダの検出値及び電流値に基づき、当該サーボモータ51の回転子の回転量、回転速度、回転加速度及び回転トルク等を検出し、検出結果を用いて当該サーボモータ51の回転開始、回転停止、回転速度、回転加速度及び回転トルク等を制御する。これにより、CPU101は、各サーボモータ51を任意の回転位置で停止させることができ、任意の回転速度で回転させることができ、任意の回転トルクで動作させることができる。よって、CPU101は、ロボットアーム12及び搬送車14を多様に且つ緻密に動作させることができる。

[0040] 負圧駆動回路62は、CPU101の指令に従って、電源装置16の電力を負圧発生装置17に供給し負圧発生装置17の駆動を制御する。

[0041] 上述のような制御装置100の各機能は、CPU101、ROM102及びRAM103等からなるコンピュータシステムによって実現されてもよく、電子回路又は集積回路等の専用のハードウェア回路によって実現されてもよく、上記コンピュータシステム及びハードウェア回路の組み合わせにより

実現されてもよい。制御装置１００は、単一の制御装置による集中制御により各処理を実行してもよく、複数の制御装置の協働による分散制御により各処理を実行してもよい。プログラムは、アプリケーションとして、インターネット等の通信網を介した通信、モバイル通信規格による通信、その他の無線ネットワーク、有線ネットワーク、又は放送等で提供されるものであってもよい。

[0042] 例えば、制御装置１００の各機能は、ＬＳＩ（Large Scale Integration：大規模集積回路）、システムＬＳＩ等の回路によって実現されてもよい。複数の構成要素の機能は、個別に１チップ化されてもよく、一部又は全てを含むように１チップ化されてもよい。また、回路は、それぞれ、汎用的な回路でもよく、専用の回路でもよい。ＬＳＩとして、ＬＳＩ製造後にプログラムすることが可能なＦＰＧＡ（Field Programmable Gate Array）、ＬＳＩ内部の回路セルの接続及び／又は設定を再構成可能なリコンフィギュラブルプロセッサ、又は、特定用途向けに複数の機能の回路が１つにまとめられたＡＳＩＣ（Application Specific Integrated Circuit）等が利用されてもよい。

[0043] <制御装置の機能的構成>

制御装置１００の機能的構成を説明する。図５は、実施の形態に係る制御装置１００の機能的構成の一例を示すブロック図である。図５に示すように、制御装置１００は、入力処理部２０１と、出力処理部３０１と、撮像制御部４０１と、画像処理部１１１と、アーム制御部１１２と、ハンド制御部１１３と、搬送制御部１１４と、記憶部１１５とを機能的構成要素として含む。なお、上記機能的構成要素の全てが必須ではない。制御装置１００は、画像処理装置の一例である。

[0044] 記憶部１１５を除く機能的構成要素の機能は、ＣＰＵ１０１等によって実現される。記憶部１１５の機能は、メモリ１０４、ＲＯＭ１０２及びＲＡＭ１０３等によって実現される。撮像制御部４０１、画像処理部１１１、並びに、カメラ４１ａ及び４１ｂは、撮像装置４０を構成する。

[0045] 記憶部１１５は、種々の情報を格納し、格納している情報の読み出しを可

能にする。記憶部 115 は、カメラ 41a 及び 41b のカメラパラメタ、並びに、ロボット 10 が移動し得る対象の物品の形状及びサイズ等を格納する。また、記憶部 115 は、カメラ 41a 及び 41b によって撮像された画像の中で画像処理部 111 が処理する領域の情報を格納する。記憶部 115 は、プログラムを格納してもよい。

[0046] カメラパラメタは、外部パラメタと内部パラメタとを含む。外部パラメタの例は、カメラ 41a 及び 41b の位置及び向き等を示すパラメタである。内部パラメタの例は、カメラ 41a 及び 41b のレンズの歪み、焦点距離、撮像素子 43 の 1 画素のサイズ及び光軸中心の画素座標等を示すパラメタである。画素座標は、画素を単位とする座標であり、画像上での 2 次元座標である。

[0047] 物品の形状は、物品の 3 次元形状及び／又は 2 次元形状である。物品の形状は、物品の 3 次元形状及び／又は 2 次元形状を表す情報として記憶部 115 に格納されてもよい。物品の 3 次元形状及び 2 次元形状はそれぞれ、物品の 3 次元モデル及び 2 次元モデルとして記憶部 115 に格納されてもよい。例えば、物品の 2 次元形状は、様々な方向から物品を投影したときの投影面上での物品の輪郭形状であってもよい。

[0048] 物品のサイズは、実際の物品のサイズ、つまり実物のサイズを示す。物品のサイズは、物品の 3 次元形状及び 2 次元形状の各部の寸法を示してもよく、3 次元形状及び 2 次元形状の特徴部分の寸法を示してもよい。例えば、特徴部分の寸法は、物品の外形の幅、高さ及び奥行き等の外形の代表的な寸法、並びに、物品の辺の寸法及び断面寸法等の物品の代表的な一部の寸法等であってもよい。

[0049] 入力処理部 201 は、入力装置 20 から取得される指令及び情報等を、制御装置 100 の各機能的構成要素に出力する。

[0050] 出力処理部 301 は、カメラ 41a 及び 41b によって撮像された画像、及び、画像処理部 111 によって処理された画像、並びに、制御装置 100 の各機能的構成要素の動作結果及び検出結果等の出力情報を、出力装置 30

に出力する。出力処理部 301 は、ロボット 10 の操作用の画面を出力装置 30 に出力する。

[0051] 撮像制御部 401 は、カメラ 41a 及び 41b の動作を制御する。撮像制御部 401 は、入力装置 20 に入力される撮像実行の指令に従って、カメラ 41a 及び 41b に撮像させてもよい。撮像制御部 401 は、カメラ 41a 及び 41b に互いに同期させて撮像させる。撮像制御部 401 は、カメラ 41a 及び 41b によって同時刻に撮像された画像を対応付けて記憶部 115 等に出力する。

[0052] 画像処理部 111 は、カメラ 41a 及び 41b によって撮像された画像を用いて、当該画像に写し出される物品を特定し、当該物品の 3 次元の位置及び姿勢を検出する。画像処理部 111 は、物品の 3 次元の位置及び姿勢の情報を、アーム制御部 112、ハンド制御部 113 及び搬送制御部 114 に出力する。画像処理部 111 は、当該情報を記憶部 115 に出力し格納してもよい。画像処理部 111 の詳細は後述する。

[0053] アーム制御部 112 は、入力処理部 201 から受け取る指令等に従って、画像処理部 111 から受け取る情報を用いて、アーム駆動装置 M1～M6 の動作を制御することで、ロボットアーム 12 に対応する動作をさせる。アーム制御部 112 は、アーム駆動装置 M1～M6 のサーボモータ 51 の回転量等の動作量に基づき、ロボットアーム 12 の各リンク 12a～12f 及びロボットハンド 13 の位置、姿勢、移動方向及び移動速度等を含む位置姿勢情報を検出する。アーム制御部 112 は、位置姿勢情報に基づき、アーム駆動装置 M1～M6 の動作を制御する。また、アーム制御部 112 は、位置姿勢情報をハンド制御部 113 及び搬送制御部 114 に出力する。

[0054] ハンド制御部 113 は、入力処理部 201 から受け取る指令等に従って、負圧発生装置 17 の動作を制御する。例えば、ハンド制御部 113 は、画像処理部 111 から受け取る情報と、アーム制御部 112 から受け取るロボットハンド 13 の位置姿勢情報とに基づき、吸着部 13b と物品との接触又は接近を検出し、当該検出後、負圧発生装置 17 を起動させることで吸着部 1

3 b に物品を吸着させてもよい。

[0055] 搬送制御部 114 は、入力処理部 201 から受け取る指令等に従って、搬送駆動装置 14 b の動作を制御することで、搬送車 14 に対応する動作をさせる。例えば、搬送制御部 114 は、画像処理部 111 から受け取る情報と、アーム制御部 112 から受け取るロボットアーム 12 及びロボットハンド 13 の位置姿勢情報とを用いて、移動対象の物品がロボットアーム 12 のリーチ範囲内であるか否かを検出してもよい。リーチ範囲外である場合、搬送制御部 114 は、搬送車 14 を当該物品に接近させるように動作させてもよい。

[0056] なお、搬送制御部 114 は、搬送駆動装置 14 b のサーボモータ 51 の回転量等の動作量に基づき、搬送車 14 の位置及び向きを検出し、当該位置及び向き等に基づき搬送駆動装置 14 b を制御してもよい。また、搬送車 14 は、GPS (Global Positioning System) 受信機及びIMU (慣性計測装置: Inertial Measurement Unit) 等の位置計測装置を備え、位置計測装置の計測結果を用いて搬送車 14 の位置及び向きを検出してもよい。また、搬送制御部 114 は、例えば、床面に埋設された電線から微弱な誘導電流を検出し、この検出値に基づき搬送車 14 の位置及び向きを検出してもよい。

[0057] <画像処理部の機能的構成>

画像処理部 111 の機能的構成を説明する。図 6 は、実施の形態に係る画像処理部 111 の機能的構成の一例を示すブロック図である。図 6 に示すように、画像処理部 111 は、抽出部 111 a と、距離検出部 111 b と、平面推定部 111 c と、角度検出部 111 d と、輪郭推定部 111 e と、エッジ抽出部 111 f と、特定部 111 g と、被写体検出部 111 h とを機能的構成要素として含む。

[0058] 図 7 は、カメラ 41 a 及び 41 b が撮像した画像の一例を示す図である。図 6 及び図 7 に示すように、抽出部 111 a は、カメラ 41 a 及び 41 b それぞれによって撮像された画像（以下、「第一画像」とも呼ぶ）IA a 及び IA b それぞれから、一部の領域である対象領域 TA の画像（以下、「第二

画像」とも呼ぶ) I B a 及び I B b を抽出し、距離検出部 1 1 1 b に出力する。第一画像 I A a 及び I A b は同時刻に撮像された画像である。第一画像 I A a 及び I A b における対象領域 T A の位置、形状及びサイズは、同一であり、予め設定されている。対象領域 T A の位置、形状及びサイズの情報は、記憶部 1 1 5 に格納されている。対象領域 T A の位置、形状及びサイズは、例えば、画素座標を用いて設定されてもよい。

[0059] 対象領域 T A は、第一画像 I A a 及び I A b よりも小さいサイズの矩形形状を有し、第一画像 I A a 及び I A b の中心に配置されている。なお、対象領域 T A のサイズ、形状及び位置は特に限定されず、対象領域 T A が、第一画像 I A a 及び I A b よりも小さく、第一画像 I A a 及び I A b 内に収まるように配置されればよい。対象領域 T A は、後述するように平面推定部 1 1 1 c が第二画像 I B a 及び I B b 内で物品の平面領域を推定できるような形状及びサイズであることが好ましい。例えば、対象領域 T A は、第一画像に写し出される 1 つの物品の外形よりも小さくてもよい。対象領域 T A のサイズが小さくなる程、距離検出部 1 1 1 b 及び平面推定部 1 1 1 c の処理量の低減が可能である。

[0060] また、対象領域 T A の位置、形状及びサイズは、変更可能であってもよい。例えば、当該変更は、入力装置 2 0 を介して行われてもよい。入力装置 2 0 に、変更後の対象領域 T A の位置、形状及びサイズの情報が入力されると、抽出部 1 1 1 a は、変更後の対象領域 T A の位置、形状及びサイズで、記憶部 1 1 5 に格納される対象領域 T A の位置、形状及びサイズを置き換える、つまり更新する。このように、対象領域 T A の位置、形状及びサイズは、任意に設定可能であってもよい。

[0061] 距離検出部 1 1 1 b は、第二画像 I B a 及び I B b を処理することで、対象領域 T A 内に写し出される被写体からカメラ 4 1 までの実際の距離を検出し、平面推定部 1 1 1 c に出力する。カメラ 4 1 における距離の基準点の位置は、任意の位置であってもよい。例えば、上記基準点は、カメラ 4 1 a に設定された基準点、カメラ 4 1 b に設定された基準点、又は、カメラ 4 1 a

及び4 1 bの中間点O（図3参照）等であってもよい。本実施の形態では、距離検出部1 1 1 bは、第二画像I B a及びI B bの全ての画素のペアについて、当該画素のペアに写し出される被写体とカメラ4 1との実際の距離である3次元距離（以下、単に「距離」とも呼ぶ）を算出する。第二画像I B a及びI B bの画素のペアは、同じ被写体を写し出す対応する画素のペアである。なお、距離検出部1 1 1 bは、第二画像I B a及びI B bにおいて、画素位置が異なる少なくとも3つの画素のペアについて、上記距離を算出してもよい。

[0062] 例えば、距離検出部1 1 1 bは、第二画像I B a及びI B bを用いたステレオ視により、少なくとも3つの画素のペアそれぞれが写し出す被写体からカメラ4 1までの距離を検出する。このとき、距離検出部1 1 1 bは、第二画像I B a及びI B bと、記憶部1 1 5に格納されるカメラ4 1 a及び4 1 bのカメラパラメタとを用いる。具体的には、距離検出部1 1 1 bは、第二画像I B a上の各画素について、当該画素の画素座標と、当該画素に写し出されている被写体と同じ被写体が表されている第二画像I B b上の対応点の画素座標とを検出する。検出手法は、既知のいかなる手法であってもよい。

[0063] 距離検出部1 1 1 bは、第二画像I B a及びI B bの間で、画素に写し出される被写体とカメラ4 1との距離に応じて生じる視差を算出する。「視差」とは、異なる位置にあるカメラ4 1 a及び4 1 bから同一の対象点を視た場合の当該対象点の方向又は位置の差である。視差は、第二画像I B a及びI B bの間における同一の点を写し出す画素の位置のずれに対応する。つまり、画素のペアの画素座標での画素位置の差異が視差である。距離検出部1 1 1 bは、画素のペアの2つの画素座標に基づく視差とカメラパラメタとを用いたステレオ視により、当該画素のペアに写し出されている被写体とカメラ4 1との距離を算出する。距離検出部1 1 1 bは、第二画像I B a上の全ての画素について上記処理を行う。これにより、距離検出部1 1 1 bは、各画素の位置での距離値を算出する。距離検出部1 1 1 bは、各画素の位置での距離値を当該画素の画素値とする距離画像を生成してもよい。

[0064] さらに、距離検出部 111b は、第二画像 I B a 及び I B b の少なくとも一方の各画素における距離値と、カメラ 41a 及び 41b から当該画素に向かう視線の方向とを用いて、当該画素に写し出される被写体の実際の 3 次元位置を算出し、平面推定部 111c に出力してもよい。以下において、「画素に写し出される被写体の 3 次元位置」を、「画素に対応する 3 次元位置」と表現する場合もある。3 次元位置は、地球上での位置を示す世界座標系又はカメラ座標系での 3 次元座標等で示されてもよい。

[0065] 平面推定部 111c は、第二画像 I B a 及び I B b の少なくとも一方における少なくとも 3 つの部位での距離を用いて対象領域 T A 内に写し出される平面を推定する。本実施の形態では、1 つの部位が 1 つの画素であるとして説明するが、これに限定されない。例えば、1 つの部位は、1 つの点、1 つの画素、及び、複数の画素からなる 1 つの画素群等であってもよい。平面推定部 111c は、第二画像 I B a 又は I B b における少なくとも 3 つの画素に対応する 3 次元位置を距離検出部 111b から取得する、又は、自身で算出する。平面推定部 111c は、少なくとも 3 つの画素に対応する 3 次元位置を用いて上記平面を推定する。平面推定部 111c は、少なくとも 3 つの画素に対応する 3 次元位置又はその近傍を通る平面を、推定対象の平面として算出してもよい。平面推定部 111c は、算出した平面である推定平面を示す情報を角度検出部 111d に出力する。当該情報は、3 次元空間内で推定平面を表す情報である。推定平面は、世界座標系又はカメラ座標系等での座標で示されてもよい。

[0066] 又は、平面推定部 111c は、第二画像 I B a 又は I B b の複数の画素における距離値を平均化することでノイズ成分を除去し平滑化してもよい。平均化の手法は、既知のいかなる手法であってもよい。平面推定部 111c は、第二画像 I B a 又は I B b の全画素について平均化してもよく、一部の画素について平均化してもよい。後者の場合、平面推定部 111c は、第二画像 I B a 又は I B b から、隣り合う画素間での距離値の差異が第一閾値以内である画素を抽出し、抽出した画素の画素群について平均化してもよい。第一

閾値は、推定する平面の平滑度及び粗度等に応じて任意に設定され、記憶部 115 に格納されていてもよい。複数の画素群が抽出された場合、平面推定部 111c は、画素群間の距離が第二閾値以内である画素群を抽出し、抽出した画素群を 1 つの平面を表す画素群であるとみなしてもよい。第二閾値は、物品の形状等に応じて任意に設定され、記憶部 115 に格納されていてもよい。

[0067] 平面推定部 111c は、平均化後の各画素の距離値と、カメラ 41a 又は 41b から当該画素に向かう視線の方向とを用いて、当該画素に対応する 3 次元位置を算出する。そして、平面推定部 111c は、各画素に対応する 3 次元位置又はその近傍を通る平面を、推定対象の平面として算出する。

[0068] 角度検出部 111d は、カメラ 41a 及び 41b の光軸中心  $L A a$  及び  $L A b$  に対する推定平面の角度を検出し、輪郭推定部 111e に出力する。例えば、角度検出部 111d は、推定平面を表す座標又は関数等と光軸中心  $L A a$  及び  $L A b$  を表す座標又は関数等とを用いて、上記角度を算出する。例えば、図 8 に示すように、角度検出部 111d は、カメラ座標系を用いて上記角度を算出してもよい。図 8 は、カメラ座標系における推定平面の一例を示す図である。

[0069] 推定平面の角度は、推定平面  $P E$  と  $Z$  軸との角度である。本実施の形態では、角度検出部 111d は、推定平面  $P E$  と  $Y Z$  平面との交線  $L a$  が  $Z$  軸と交差する角度  $\theta a$  を算出する。角度  $\theta a$  は、 $Y$  軸正方向での角度を示す場合に正の値をとり、 $Y$  軸負方向での角度を示す場合に負の値をとる。図 8 では、角度  $\theta a$  は正の値である。さらに、角度検出部 111d は、推定平面  $P E$  と  $X Z$  平面との交線  $L b$  が  $Z$  軸と交差する角度  $\theta b$  を算出する。角度  $\theta b$  は、 $X$  軸正方向での角度を示す場合に正の値をとり、 $X$  軸負方向での角度を示す場合に負の値をとる。図 8 では、角度  $\theta b$  は正の値である。角度検出部 111d は、角度  $\theta a$  及び  $\theta b$  を、推定平面の角度として算出する。これにより、 $Z$  軸に対する推定平面の傾斜方向及び傾斜角度の特定が可能である。

[0070] 輪郭推定部 111e は、記憶部 115 に記憶される物品  $A$  の形状と、推定

平面の角度とを用いて、第一画像  $I A a$  及び  $I A b$  に写し出される物品  $A$  の輪郭を推定する。輪郭推定部  $111e$  は、推定した輪郭の情報を特定部  $111g$  に出力する。具体的には、輪郭推定部  $111e$  は、推定平面と  $Z$  軸との角度を、光軸中心  $L A a$  及び  $L A b$  に対する物品  $A$  の姿勢を示す角度とみなす。このとき、輪郭推定部  $111e$  は、物品  $A$  の形状から物品  $A$  の外表面上の平面を抽出する。さらに、輪郭推定部  $111e$  は、抽出平面と光軸中心  $L A a$  及び  $L A b$  との角度、つまり抽出平面と  $Z$  軸との角度が推定平面と  $Z$  軸との角度と一致する場合の物品  $A$  の姿勢を算出し、当該姿勢を物品  $A$  の姿勢とみなす。

[0071] さらに、輪郭推定部  $111e$  は、物品  $A$  の形状に基づき、当該姿勢にある物品  $A$  を  $XY$  平面に投影した像の輪郭の形状（以下、「輪郭形状」とも呼ぶ）を算出する。当該輪郭形状は、第一画像  $I A a$  及び  $I A b$  に写し出される物品  $A$  の輪郭形状に対応する。当該輪郭形状は、抽出平面に対して垂直な方向で見た場合の物品  $A$  の輪郭形状に対して変形している場合があり、物品  $A$  の見かけの輪郭形状を表す。このように、輪郭推定部  $111e$  は、物品  $A$  の形状を推定平面の角度に対応して変形させた形状を、第一画像  $I A a$  及び  $I A b$  に写し出される物品  $A$  の輪郭形状として推定する。なお、輪郭推定部  $111e$  は、物品  $A$  の形状として、物品  $A$  の3次元モデルを用いてもよい。これにより、物品  $A$  の輪郭形状の算出精度が向上し得る。また、複数の抽出平面が存在する等により、物品  $A$  の複数の姿勢が算出された場合、輪郭推定部  $111e$  は、各姿勢での物品  $A$  の輪郭形状を算出する。

[0072] 図7に示すように、本実施の形態では、物品  $A$  は直方体形状の段ボールケースであり、同形状の複数の物品  $A$  が上下左右に積み上げられている。このため、推定平面の角度  $\theta a$  及び  $\theta b$  のうち、角度  $\theta a$  は略  $90^\circ$  であり、角度  $\theta b$  は  $0^\circ$  超  $90^\circ$  以下である。そして、図9に示すように、輪郭推定部  $111e$  によって推定される物品  $A$  の輪郭  $CA$  の形状は、台形状又は矩形状である。図9は、画像処理部  $111$  の輪郭推定部  $111e$  によって推定される物品  $A$  の輪郭  $CA$  の形状の一例を示す図である。

- [0073] エッジ抽出部 111 f は、第一画像 I A a 及び I A b の少なくとも一方において、エッジを抽出する。エッジ抽出部 111 f は、抽出されたエッジのみを含むエッジ画像を生成し、特定部 111 g に出力する。エッジ画像は、エッジのみを写し出す第一画像 I A a 又は I A b に対応する画像である。
- [0074] 特定部 111 g は、輪郭推定部 111 e によって推定された物品 A の輪郭形状を用いて、第一画像 I A a 及び I A b の少なくとも一方において当該物品 A を特定する。具体的には、特定部 111 g は、第一画像 I A a 又は I A b のエッジ画像上において、当該エッジ画像に含まれるエッジの形状と、物品 A の輪郭形状とを比較しパターンマッチングすることで、当該物品 A を示すエッジを特定する。さらに、特定部 111 g は、特定されたエッジのエッジ画像での位置に基づき、第一画像 I A a 又は I A b 上で物品 A の位置を特定してもよい。複数の物品 A の輪郭形状が推定された場合、特定部 111 g は、複数の物品 A の輪郭形状とエッジの形状とをパターンマッチングする。また、第一画像 I A a 及び I A b に物品 A の全体が写し出されない場合、特定部 111 g は、物品 A の輪郭形状の一部とエッジの形状との部分的なパターンマッチングにより、当該物品 A を示すエッジを特定してもよい。上記のようなパターンマッチングは、幾何学形状パターンマッチングであり、既知のいかなる手法が用いられてもよい。
- [0075] 図 9 の例では、画像に写し出される物品 A の輪郭 C A のエッジは、当該画像に対して左上又は右上に向いて突出する角部を含むことを特徴とする。よって、特定部 111 g は、左上又は右上に向いて突出する角部を示すエッジを探索し、角部を基準としてパターンマッチングを行う。これにより、特定部 111 g の処理量の低減が可能になる。
- [0076] 被写体検出部 111 h は、特定部 111 g によって特定された第一画像 I A a 又は I A b 上での物品 A の画像と、推定平面との角度とを用いて、物品 A の 3 次元の位置及び姿勢を検出する。具体的には、被写体検出部 111 h は、第一画像 I A a 又は I A b 上で物品 A を表す画素に対応する距離値又は 3 次元位置を取得する。このとき、被写体検出部 111 h は、第二画像 I B

a又はl B bの画素の距離値又は3次元位置を用いる。被写体検出部111 hは、取得した距離値又は3次元位置を用いて、物品Aの3次元の位置を検出する。さらに、被写体検出部111 hは、推定平面の角度と物品Aの形状とを用いて、物品Aの3次元の姿勢を検出する。被写体検出部111 hは、検出結果をアーム制御部112、ハンド制御部113及び搬送制御部114に出力する。

[0077] <ロボットシステムの動作>

実施の形態に係るロボットシステム1の動作を説明する。図10は、実施の形態に係るロボットシステム1の動作の一例を示すフローチャートである。図10に示すように、ロボットシステム1の制御装置100の撮像制御部401は、ロボット10の移動対象の物品A（以下、「物品A1」とも呼ぶ）の画像である第一画像l A a及びl A bをカメラ41 a及び41 bに撮像させ取得させる（ステップS101）。例えば、物品A1が、ロボット10の動作に伴って移動するカメラ41 a及び41 bの視野内に入ったタイミングで、撮像制御部401が撮像を実行する。この場合、出力装置30に表示されるカメラ41 a及び／又は41 bの画像を視認するオペレータ等が上記タイミングを判定し、入力装置20に撮像実行の指令を入力してもよい。又は、ロボットハンド13に図示しない距離センサが設けられ、当該距離センサが検出する距離値が物品A1へのロボットハンド13の接近を示すと、撮像制御部401が撮像を実行してもよい。

[0078] なお、ステップS101の前又はステップS101において、オペレータ等は、物品A1の情報を、入力装置20を介して入力してもよい。物品A1の情報は、物品A1の形状を示す情報を少なくとも含む。例えば、オペレータ等は、上記情報として、物品A1の形状に付けられた名称又は記号等を入力してもよく、出力装置30に物品の形状のリストを表示させ、当該リストから物品A1の形状を選択してもよい。当該リストは、制御装置100の記憶部115に予め格納されていてもよい。

[0079] 次に、制御装置100の画像処理部111は、第一画像l A a及びl A

bそれぞれにおいて対象領域T Aを特定し、対象領域T Aに含まれる第二画像I B a及びI B bを抽出する（ステップS 1 0 2）。

[0080] 次いで、画像処理部1 1 1は、カメラ4 1から第二画像I B a及びI B bに写し出される被写体までの実際の距離を検出する（ステップS 1 0 3）。本例では、画像処理部1 1 1は、第二画像I B a及びI B b間で互に対応する全ての画素のペアについて上記距離を検出するが、少なくとも3つの画素のペアについて上記距離を検出してもよい。さらに、画像処理部1 1 1は、第二画像I B a又はI B bを用いた距離画像を生成してもよい。

[0081] 次いで、画像処理部1 1 1は、第二画像I B a及びI B bに写し出される平面を推定する（ステップS 1 0 4）。本例では、画像処理部1 1 1は、第二画像I B a又はI B bの複数の画素の距離値を平均化し、平均化後の各画素の距離値に基づき、平面を写し出す画素群を推定する。

[0082] 次いで、画像処理部1 1 1は、カメラ4 1の光軸に対する推定平面の角度を検出する（ステップS 1 0 5）。具体的には、画像処理部1 1 1は、推定平面を写し出す各画素の距離値と、カメラ4 1 a又は4 1 bから当該画素に向かう視線の方向とを用いて、当該画素に対応する3次元位置、つまり、推定平面の3次元位置を算出する。さらに、画像処理部1 1 1は、推定平面の3次元位置に基づき、光軸中心L A a及びL A bに対する推定平面の角度を検出する。

[0083] 次いで、画像処理部1 1 1は、推定平面の角度と、記憶部1 1 5に記憶される物品A 1の形状とを用いて、第一画像I A a及びI A bに写し出される物品A 1の輪郭を推定する（ステップS 1 0 6）。具体的には、画像処理部1 1 1は、物品A 1上の平面の光軸中心L A a及びL A bに対する角度と推定平面の角度と一致させた場合の物品A 1の姿勢を算出し、当該姿勢の物品A 1を第一画像I A a及びI A bに投影した像の輪郭の形状を推定する。

[0084] 次いで、画像処理部1 1 1は、第一画像I A a又はI A b上でエッジを抽出し、抽出されたエッジのみを含むエッジ画像を生成する（ステップS 1 0 7）。さらに、画像処理部1 1 1は、エッジ画像と物品A 1の輪郭形状とを

用いて、第一画像 I A a 又は I A b 上で物品 A 1 を特定する（ステップ S 1 0 8）。具体的には、画像処理部 1 1 1 は、エッジ画像上において物品 A 1 の輪郭形状を示すエッジを特定し、エッジ画像上での当該エッジの位置に基づき、第一画像 I A a 又は I A b 上で物品 A 1 を特定する。

[0085] 次いで、画像処理部 1 1 1 は、第一画像 I A a 又は I A b 上での物品 A 1 の画像と、推定平面の角度とを用いて、物品 A 1 の 3 次元の位置及び姿勢を検出する（ステップ S 1 0 9）。具体的には、画像処理部 1 1 1 は、第二画像 I B a 又は I B b に含まれ且つ物品 A 1 を写し出す画素に対応する距離値又は 3 次元位置を用いて、物品 A 1 の 3 次元位置を検出する。画像処理部 1 1 1 は、推定平面の角度と物品 A 1 の形状とを用いて、物品 A 1 の 3 次元の姿勢を検出する。

[0086] 次いで、画像処理部 1 1 1 は、ステップ S 1 0 9 での検出結果を、アーム制御部 1 1 2、ハンド制御部 1 1 3 及び搬送制御部 1 1 4 等に出力する。アーム制御部 1 1 2、ハンド制御部 1 1 3 及び搬送制御部 1 1 4 等は、上記検出結果に基づき、ロボットアーム 1 2、ロボットハンド 1 3 及び搬送車 1 4 の動作を制御することで、ロボットハンド 1 3 で物品 A 1 を吸着し移動させる（ステップ S 1 1 0）。

[0087] ステップ S 1 0 1 ～ S 1 1 0 によって、制御装置 1 0 0 は、カメラ 4 1 a 及び 4 1 b に撮像させた物品 A 1 の第一画像を用いて、第一画像に写し出される平面の光軸に対する角度、つまり姿勢を推定する。制御装置 1 0 0 は、推定された平面の姿勢に基づき、第一画像に写し出される物品 A 1 の姿勢を推定し、当該姿勢に基づき、第一画像に写し出される物品 A 1 の輪郭形状を推定する。さらに、制御装置 1 0 0 は、推定された物品 A 1 の輪郭形状を用いて、第一画像上で物品 A 1 を特定する。

[0088] <効果等>

実施の形態に係る画像処理装置としての制御装置 1 0 0 は、被写体としての物品 A の形状を記憶する記憶部 1 1 5 と、カメラ 4 1 が物品 A を撮像した第一画像から、一部の領域である対象領域の第二画像を抽出する抽出部 1 1

1 a と、第二画像を処理することで、対象領域内に写し出される少なくとも3つの部位からカメラ41までの距離を検出する距離検出部111bと、少なくとも3つの部位での距離を用いて対象領域内に写し出される平面を推定する平面推定部111cと、カメラ41の光軸に対する推定平面の角度を検出する角度検出部111dと、記憶部115に記憶される物品Aの形状と、推定平面の角度とを用いて、第一画像上に写し出される物品Aの輪郭を推定する輪郭推定部111eと、物品Aの輪郭を用いて、第一画像上で物品Aを特定する特定部111gとを備える。

[0089] 上記構成によると、対象領域内に写し出される推定平面の角度は、カメラ41の光軸に対する物品Aの姿勢を示し得る。このような推定平面の角度と物品Aの形状とを用いることによって、第一画像上での物品Aの輪郭を推定することが可能である。さらに、このような輪郭を用いることによって、第一画像上で物品Aを精度よく特定することが可能になり、物品Aを特定するための処理量の低減も可能になる。また、推定平面の推定に、第一画像の一部の領域の画像を用いるため、処理量の低減が可能である。よって、画像処理精度及び速度が向上する。

[0090] また、輪郭推定部111eは、記憶部115に記憶される物品Aの形状を推定平面の角度に対応して変形させた形状を、第一画像上での物品Aの輪郭として推定してもよい。上記構成によると、推定される物品Aの輪郭は、第一画像上での物品Aの見かけの輪郭を示す。例えば、光軸に対する推定平面の角度が90°でない場合、当該推定平面は第一画像上では歪んで表示される。第一画像上での物品Aの見かけの輪郭は、このような推定平面の歪みが反映された高い精度の輪郭を表すことができる。

[0091] また、輪郭推定部111eは、推定平面の角度を、カメラ41の光軸に対する物品Aの姿勢を示す角度として用いて、第一画像上での物品Aの輪郭を推定してもよい。上記構成によると、第一画像上での物品Aの輪郭を推定するための処理量の低減が可能になる。

[0092] また、制御装置100は、画像からエッジを抽出するエッジ抽出部111

fを備え、特定部111gは、エッジの形状と物品Aの輪郭とを比較することで、物品Aを特定してもよい。上記構成によると、物品Aを特定するための処理量の低減が可能になる。

[0093] また、制御装置100は、特定部111gによって特定された物品Aの画像と推定平面の角度とを用いて、物品Aの3次元の位置及び姿勢を検出する被写体検出部111hを備えてもよい。上記構成によると、3次元空間内での物品Aの検出が可能になる。

[0094] また、実施の形態に係る撮像装置40は、カメラ41と、カメラ41が撮像した画像を処理する制御装置100とを備える。上記構成によると、実施の形態に係る制御装置100と同様の効果が得られる。

[0095] なお、カメラ41は、少なくとも2つのカメラ41a及び41bで構成され、抽出部111aは、少なくとも2つのカメラ41a及び41bが撮像した第一画像から、少なくとも2つの第二画像を抽出し、距離検出部111bは、少なくとも2つの第二画像を用いたステレオ視により、対象領域内に写し出される少なくとも3つの部位からカメラ41までの距離を検出してもよい。上記構成によると、上記少なくとも3つの部位までの距離の検出精度が向上する。

[0096] また、実施の形態に係るロボット10は、撮像装置40と、物品に対して処理動作を行うエンドエフェクタとしてのロボットハンド13を有するロボットアーム12と、特定部111gによって特定された物品Aの画像に基づき、ロボットハンド13及びロボットアーム12の動作を制御する制御装置100とを備える。上記構成によると、実施の形態に係る撮像装置40と同様の効果が得られる。

[0097] また、撮像装置40は、特定部111gによって特定された物品Aの画像と推定平面の角度とを用いて、物品Aの3次元の位置及び姿勢を検出し、制御装置100は、物品Aの3次元の位置及び姿勢に基づき、ロボットハンド13及びロボットアーム12の動作を制御してもよい。上記構成によると、ロボット10は、物品Aの画像を用いて検出された物品Aの3次元の位置及

び姿勢に基づき、ロボットハンド 13 及びロボットアーム 12 を用いて、物品 A に対する動作を行うことができる。

[0098] また、実施の形態に係るロボットシステム 1 は、ロボット 10 と、ロボット 10 を操作するための操作装置としての入力装置 20 とを備える。上記構成によると、実施の形態に係るロボット 10 と同様の効果が得られる。

[0099] (変形例 1)

実施の形態の変形例 1 を説明する。変形例 1 に係る制御装置 100 の画像処理部 111 A は、サイズ推定部 111 i を含む点で実施の形態と異なる。以下、変形例 1 について、実施の形態と異なる点を中心に説明し、実施の形態と同様の点の説明を適宜省略する。

[0100] 図 11 は、変形例 1 に係る画像処理部 111 A の機能的構成の一例を示すブロック図である。図 11 に示すように、画像処理部 111 A は、実施の形態に係る画像処理部 111 に対して、サイズ推定部 111 i をさらに機能的構成要素として含む。本変形例では、記憶部 115 は、ロボット 10 が移動し得る対象の物品の形状及びサイズの情報を格納する。物品のサイズは、物品の実物のサイズである。

[0101] サイズ推定部 111 i は、記憶部 115 に格納された物品のサイズである第一サイズを用いて、第一画像 1 A a 及び 1 A b 上での物品 A 1 のサイズである第二サイズを推定する。具体的には、距離検出部 111 b は、第二画像 1 B a 又は 1 B b 上の少なくとも 2 つの画素に対応する 3 次元位置を検出する。サイズ推定部 111 i は、当該少なくとも 2 つの画素に対応する 3 次元位置と、第二画像 1 B a 又は 1 B b 上における当該少なくとも 2 つの画素の 2 次元位置とを比較することで、実像と当該画像上での像との間でのサイズの比率を算出する。サイズ推定部 111 i は、上記比率と物品 A 1 の第一サイズとを用いて、物品 A 1 の第二サイズを推定する。

[0102] また、特定部 111 g は、輪郭推定部 111 e によって推定された物品 A 1 の輪郭形状と、物品 A 1 の第二サイズとを用いて、第一画像 1 A a 又は 1 A b 上で物品 A 1 を特定する。具体的には、特定部 111 g は、第二サイズ

に対応するように物品 A 1 の輪郭形状のサイズを決定し、決定されたサイズ及びその近傍のサイズの輪郭形状を用いて、第一画像 I A a 又は I A b のエッジ画像上において物品 A 1 を示すエッジを特定する。特定部 1 1 1 g は、エッジ画像上での当該エッジの位置に基づき、第一画像 I A a 又は I A b 上で物品 A 1 の位置を特定する。

[0103] 変形例 1 に係るロボットシステム 1 の動作を説明する。図 1 2 は、変形例 1 に係るロボットシステム 1 の動作の一例を示すフローチャートである。図 1 2 に示すように、ステップ S 2 0 1 ~ S 2 0 6 の処理はそれぞれ、実施の形態におけるステップ S 1 0 1 ~ S 1 0 6 と同様である。なお、ステップ S 2 0 1 の前又はステップ S 2 0 1 において、オペレータ等は、物品 A 1 の形状及びサイズを示す情報を少なくとも含む物品 A 1 の情報を、入力装置 2 0 を介して入力してもよい。また、ステップ S 2 0 3 において、制御装置 1 0 0 の画像処理部 1 1 1 A は、第二画像 I B a 及び I B b 間の互いに対応する全ての画素のペアについて、当該画素のペアに対応する 3 次元位置を検出する。

[0104] ステップ S 2 0 7 において、画像処理部 1 1 1 A は、第二画像 I B a 及び I B b の各画素に対応する 3 次元位置と、当該画像上での各画素の 2 次元位置と、物品 A 1 の第一サイズとを用いて、第一画像 I A a 及び I A b 上での物品 A 1 の第二サイズを推定する。また、ステップ S 2 0 8、S 2 1 0 及び S 2 1 1 の処理はそれぞれ、実施の形態におけるステップ S 1 0 7、S 1 0 9 及び S 1 1 0 と同様である。

[0105] ステップ S 2 0 9 において、画像処理部 1 1 1 A は、物品 A 1 の輪郭形状及び第二サイズを用いて、第一画像 I A a 又は I A b 上で物品 A 1 を特定する。

[0106] 上述のような変形例 1 によれば、実施の形態と同様の効果が得られる。さらに、変形例 1 に係る画像処理部 1 1 1 A は、カメラ 4 1 が撮像した画像上における物品 A のサイズである第二サイズを推定するサイズ推定部 1 1 1 i を備え、記憶部 1 1 5 は、物品 A の実際のサイズである第一サイズを記憶し

、距離検出部 1 1 1 b は、対象領域内に写し出される部位での距離を用いて、当該部位での 3 次元位置を検出してもよい。さらに、サイズ推定部 1 1 1 i は、当該部位での 3 次元位置と、カメラ 4 1 が撮像した画像上における当該部位の 2 次元位置と、第一サイズとを用いて、第二サイズを推定し、特定部 1 1 1 g は、物品 A の輪郭及び第二サイズを用いて、物品 A を特定してもよい。上記構成によると、物品 A は、物品 A の輪郭と画像上での物品 A のサイズとを用いて画像上で特定される。よって、物品 A の特定精度が向上する。さらに、物品 A を特定するための処理量の低減も可能になる。

[0107] (変形例 2)

実施の形態の変形例 2 を説明する。変形例 2 に係る制御装置 1 0 0 の画像処理部 1 1 1 B は、方向決定部 1 1 1 j を含む点で実施の形態と異なる。以下、変形例 2 について、実施の形態及び変形例 1 と異なる点を中心に説明し、実施の形態及び変形例 1 と同様の点の説明を適宜省略する。

[0108] 図 1 3 は、変形例 2 に係る画像処理部 1 1 1 B の機能的構成の一例を示すブロック図である。図 1 3 に示すように、画像処理部 1 1 1 B は、実施の形態に係る画像処理部 1 1 1 に対して、方向決定部 1 1 1 j をさらに機能的構成要素として含む。

[0109] 方向決定部 1 1 1 j は、平面推定部 1 1 1 c によって推定された推定平面と垂直な方向である第一方向にカメラ 4 1 の光軸方向を合わせるようにカメラ 4 1 を方向付ける。具体的には、方向決定部 1 1 1 j は、推定平面と垂直な第一方向にカメラ 4 1 a 及び 4 1 b の光軸中心 L A a 及び L A b の方向を決定する。さらに、方向決定部 1 1 1 j は、光軸中心 L A a 及び L A b の方向と第一方向とが一致するようにカメラ 4 1 a 及び 4 1 b を方向付ける指令と、方向付け後にカメラ 4 1 a 及び 4 1 b に撮像させる指令とを撮像制御部 4 0 1 に出力する。方向付け後、カメラ 4 1 a 及び 4 1 b が物品 A 1 に向き、光軸中心 L A a 及び L A b は推定平面に垂直である。

[0110] 撮像制御部 4 0 1 は、アーム制御部 1 1 2 に指令を出力してロボットアーム 1 2 を動作させることで、カメラ 4 1 a 及び 4 1 b を所望の向きに方向付

けてもよい。また、カメラ41は、カメラ41の向きを任意に変更することができる図示しないシンバルを介してロボットアーム12に配置され、撮像制御部401がシンバルの動作を制御し、カメラ41a及び41bを所望の向きに方向付けてもよい。撮像制御部401は、方向付け後、カメラ41a及び41bに物品A1の画像である第三画像を撮像させ、第三画像を輪郭推定部111eに出力する。撮像制御部401は、第三画像を記憶部115に格納してもよい。

[0111] 輪郭推定部111eは、記憶部115に記憶される物品A1の形状を用いて、第三画像に写し出される物品A1の輪郭を推定する。輪郭推定部111eは、物品A1上の平面と光軸中心LAa及びLABとが垂直である場合の物品A1の姿勢を算出する。さらに、輪郭推定部111eは、物品A1の形状に基づき、算出された姿勢にある物品A1をカメラ座標系のXY平面に投影した像の輪郭形状を算出する。物品A1上の平面と光軸中心LAa及びLABとが垂直である場合に算出され得る輪郭形状の数量は、垂直でない場合よりも少なくなる。このため、特定部111gの処理量が低減され得る。

[0112] 変形例2に係るロボットシステム1の動作を説明する。図14は、変形例2に係るロボットシステム1の動作の一例を示すフローチャートである。図14に示すように、ステップS301～S305の処理はそれぞれ、実施の形態におけるステップS101～S105と同様である。

[0113] ステップS306において、制御装置100の画像処理部111Bは、ステップS305において推定された推定平面の角度に合わせてカメラ41を方向付ける。具体的には、画像処理部111Bは、カメラ41a及び41bの光軸中心LAa及びLABの方向が推定平面に対して垂直となる方向にカメラ41a及び41bを方向付ける指令を撮像制御部401に出力する。本例では、撮像制御部401は、アーム制御部112に指令を出力してロボットアーム12を動作させることで、カメラ41a及び41bを上記方向に方向付ける。次いで、撮像制御部401は、方向付け完了後のカメラ41a及び41bに物品A1を撮像させ、物品A1を含む第三画像を取得する（ステ

ップS307)。

[0114] 次いで、画像処理部111Bは、第三画像上での物品A1の輪郭を推定する(ステップS308)。具体的には、画像処理部111Bは、物品A1上の平面が光軸中心LAa及びLABと垂直である場合の物品A1を第三画像に投影した像の輪郭形状を推定する。本例では、物品A1の輪郭形状は矩形である。次いで、画像処理部111Bは、第三画像上でエッジを抽出することでエッジ画像を生成する(ステップS309)。さらに、画像処理部111Bは、エッジ画像と物品A1の輪郭形状とを用いて、第三画像上で物品A1を特定する(ステップS310)。

[0115] 次いで、画像処理部111Bは、第三画像上での物品A1の画像を用いて、物品A1の3次元の位置及び姿勢を検出する(ステップS311)。具体的には、画像処理部111Bは、第二画像の場合と同様に、カメラ41a及び41bの2つの第三画像を用いたステレオ視により、物品A1の3次元の位置及び姿勢を検出する。また、ステップS312の処理は、実施の形態におけるステップS110と同様である。

[0116] 上述のような変形例2によれば、実施の形態と同様の効果が得られる。さらに、変形例2に係る画像処理部111Bは、平面推定部111cによって推定された推定平面と垂直な方向である第一方向にカメラ41の光軸の方向を合わせるようにカメラ41を方向付ける方向決定部111jを備え、輪郭推定部111eは、光軸が第一方向に方向付けられたカメラ41が物品Aを撮像した第三画像に写し出される物品Aの輪郭を、記憶部115に記憶される物品Aの形状を用いて推定してもよい。上記構成によると、カメラ41は、光軸の方向が推定平面及び物品A上の平面と垂直である第一方向となるように方向付けられる。このようなカメラ41が撮像した第三画像上での物品Aの輪郭は、物品A上の当該平面を正面から見た場合の輪郭を示す。よって、物品Aの輪郭の推定精度の向上及びその処理量の低減が可能になる。

[0117] (変形例3)

実施の形態の変形例3を説明する。変形例3に係る制御装置100の画像

処理部 1 1 1 C は、サイズ推定部 1 1 1 i を含む点で変形例 2 と異なる。以下、変形例 3 について、実施の形態及び変形例 1 ～ 2 と異なる点を中心に説明し、実施の形態及び変形例 1 ～ 2 と同様の点の説明を適宜省略する。

[0118] 図 1 5 は、変形例 3 に係る画像処理部 1 1 1 C の機能的構成の一例を示すブロック図である。図 1 5 に示すように、画像処理部 1 1 1 C は、変形例 2 に係る画像処理部 1 1 1 B に対して、サイズ推定部 1 1 1 i をさらに機能的構成要素として含む。サイズ推定部 1 1 1 i の構成は、変形例 1 と同様である。

[0119] 変形例 3 に係るロボットシステム 1 の動作を説明する。図 1 6 は、変形例 3 に係るロボットシステム 1 の動作の一例を示すフローチャートである。図 1 6 に示すように、ステップ S 4 0 1 ～ S 4 0 5 の処理はそれぞれ、変形例 2 におけるステップ S 3 0 1 ～ S 3 0 5 と同様である。ステップ S 4 0 6 の処理は、変形例 1 におけるステップ S 2 0 7 と同様である。ステップ S 4 0 7 ～ S 4 1 0 の処理はそれぞれ、変形例 2 におけるステップ S 3 0 6 ～ S 3 0 9 と同様である。

[0120] ステップ S 4 1 1 において、制御装置 1 0 0 の画像処理部 1 1 1 C は、ステップ S 4 0 9 で推定された第三画像上での物品 A 1 の輪郭形状と、ステップ S 4 0 6 で推定された第一画像上での物品 A 1 の第二サイズとを用いて、第三画像で物品 A 1 を特定する。具体的には、画像処理部 1 1 1 C は、第二サイズに対応するように物品 A 1 の輪郭形状のサイズを決定し、決定されたサイズ及びその近傍のサイズの物品 A 1 の輪郭形状を用いて、第三画像のエッジ画像上において物品 A 1 を示すエッジを特定する。画像処理部 1 1 1 C は、エッジ画像上での当該エッジの位置に基づき、第三画像上で物品 A 1 の位置を特定する。また、ステップ S 4 1 2 及び S 4 1 3 の処理はそれぞれ、変形例 2 におけるステップ S 3 1 1 及び S 3 1 2 と同様である。そして、上述のような変形例 3 によれば、変形例 1 及び 2 と同様の効果が得られる。

[0121] (変形例 4)

実施の形態の変形例 4 を説明する。変形例 4 に係る制御装置 1 0 0 の画像

処理部 111D は、表面領域抽出部 111k を含む点で実施の形態と異なる。以下、変形例 4 について、実施の形態及び変形例 1～3 と異なる点を中心に説明し、実施の形態及び変形例 1～3 と同様の点の説明を適宜省略する。

[0122] 図 17 は、変形例 4 に係る画像処理部 111D の機能的構成の一例を示すブロック図である。図 17 に示すように、画像処理部 111D は、実施の形態に係る画像処理部 111 に対して、表面領域抽出部 111k をさらに機能的構成要素として含む。本変形例では、記憶部 115 は、ロボット 10 が移動し得る対象物品の表面状態の情報を格納する。物品の表面状態の情報は、物品の表面の色及びテクスチャ等の表面状態を表す表面要素の情報である。

[0123] 表面領域抽出部 111k は、画像上において、対象物品である物品 A1 の表面状態に対応する像を写し出す領域である表面領域を抽出する。具体的には、表面領域抽出部 111k は、物品 A1 の表面状態と同様の状態の像を写し出す表面領域を抽出する。

[0124] 例えば、表面領域抽出部 111k は、物品 A1 の表面の色と同様の色を写し出す表面領域を抽出する。この場合、表面領域抽出部 111k は、画像内の画素を順に走査し、物品 A1 の表面の色と同じ又は類似する色を表す輝度値の画素を抽出画素として抽出する。さらに、表面領域抽出部 111k は、隣り合う抽出画素の一群が形成する領域を表面領域として抽出する。例えば、表面領域抽出部 111k は、所定の数量以上の抽出画素を含む領域を表面領域としてもよい。所定の数量は、物品 A1 の構成、及びカメラ 41 から物品 A1 までの距離等に応じて決められてもよい。

[0125] 例えば、表面領域抽出部 111k は、物品 A1 の表面のテクスチャと同様のテクスチャを写し出す表面領域を抽出する。この場合、表面領域抽出部 111k は、物品 A1 の表面のテクスチャの特徴量と同じ又は類似する特徴量のテクスチャを表す領域を抽出する。具体的には、表面領域抽出部 111k は、走査枠を移動させて画像全体を走査し、走査中の各検出位置において、走査枠内の画素が形成するテクスチャの特徴量を検出する。検出位置は、全ての検出位置での走査枠全体が画像全体を覆うように配置されてもよい。例

えば、検出位置は、隣り合う検出位置の走査枠が互いに隣接する又は部分的に重なるように配置されてもよい。

[0126] 表面領域抽出部 111k は、記憶部 115 に記憶される物品 A1 の表面のテクスチャの特徴量と、各検出位置での走査枠内のテクスチャ特徴量とを比較し、テクスチャの同一、類似及び非類似を判定する。表面領域抽出部 111k は、テクスチャが同一又は類似である検出位置での走査枠内の領域を表面領域とする。走査枠の大きさは、表面領域とみなすことができるような所定の数量以上の画素を含む大きさとされてもよい。

[0127] 表面領域抽出部 111k は、色及びテクスチャ等の表面要素の少なくとも 1 つが対象物品 A1 の表面状態と同一又は類似する領域を表面領域に決定してもよい。

[0128] また、特定部 111g は、輪郭推定部 111e によって推定された物品 A1 の輪郭形状と、表面領域抽出部 111k によって抽出された表面領域とを用いて、第一画像 I A a 又は I A b 上で物品 A1 を特定する。具体的には、特定部 111g は、表面領域を構成する画素の画素座標に基づき、第一画像 I A a 又は I A b のエッジ画像上で表面領域を特定する。さらに、特定部 111g は、当該エッジ画像上において、表面領域の近傍のエッジを抽出する。表面領域の近傍のエッジは、表面領域と重なるエッジ、表面領域と隣り合うエッジ、表面領域から所定距離以内のエッジ、及び、表面領域の少なくとも一部を囲むエッジ等を含んでもよい。特定部 111g は、抽出されたエッジの形状と、物品 A1 の輪郭形状とを比較しパターンマッチングすることで、物品 A1 を示すエッジを特定する。特定部 111g は、エッジ画像上での当該エッジの位置に基づき、第一画像 I A a 又は I A b 上で物品 A1 の位置を特定する。

[0129] 変形例 4 に係るロボットシステム 1 の動作を説明する。図 18 は、変形例 4 に係るロボットシステム 1 の動作の一例を示すフローチャートである。図 18 に示すように、ステップ S501～S506 の処理はそれぞれ、実施の形態におけるステップ S101～S106 と同様である。

[0130] ステップS507において、制御装置100の画像処理部111Dは、第一画像IAa又はIAb上で、物品A1の表面状態に対応する像を写し出す表面領域を抽出する。次いで、ステップS508において、画像処理部111Dは、第一画像IAa又はIAbのエッジ画像を生成する。次いで、ステップS509において、画像処理部111Dは、エッジ画像と、物品A1の輪郭形状と、物品A1の表面状態に対応する表面領域の情報とを用いて、第一画像IAa又はIAb上で物品A1を特定する。また、ステップS510及びS511の処理はそれぞれ、実施の形態におけるステップS109及びS110と同様である。

[0131] 上述のような変形例4によれば、実施の形態と同様の効果が得られる。さらに、変形例4に係る画像処理部111Dは、カメラ41が撮像した画像上で物品Aの表面状態に対応する表面領域を抽出する表面領域抽出部111kを備え、表面領域抽出部111kは、記憶部115に記憶される表面状態の情報を用いて上記表面領域を抽出し、特定部111gは、物品Aの輪郭及び表面領域を用いて、物品Aを特定してもよい。上記構成によると、物品Aは、物品Aの輪郭と物品Aに対応する表面領域とを用いて画像上で特定される。よって、物品Aの特定精度が向上する。なお、画像処理部111Dの表面領域抽出部111kを用いた処理が、変形例1～3に適用されてもよい。

[0132] (変形例5)

実施の形態の変形例5を説明する。変形例5に係る制御装置100の画像処理部111Eは、画像内で他の物品を探索するように構成される点で実施の形態と異なる。以下、変形例5について、実施の形態及び変形例1～4と異なる点を中心に説明し、実施の形態及び変形例1～4と同様の点の説明を適宜省略する。

[0133] 図19は、変形例5に係る画像処理部111Eの機能的構成の一例を示すブロック図である。図19に示すように、画像処理部111Eは、実施の形態に係る画像処理部111に対して、周辺探索部111pをさらに機能的構成要素として含む。

[0134] 周辺探索部 111p は、第一画像 I A a 及び I A b の少なくとも一方において、特定部 111g によって特定された物品 A 1 の像の周囲を探索することで、物品 A 1 と同様の他の物品 A の像を検出する。具体的には、周辺探索部 111p は、第一画像 I A a 又は I A b のエッジ画像上において、物品 A 1 の像の周囲のエッジの形状と、輪郭推定部 111e によって推定された物品 A 1 の輪郭形状とを比較しパターンマッチングすることで、他の物品 A を示すエッジを特定する。これに限定されないが、本実施の形態では、周辺探索部 111p は、物品 A 1 上の平面の姿勢と他の物品 A 上の平面の姿勢とが同様であるとみなすことで、他の物品 A のエッジを特定する。

[0135] 例えば、図 7 の第一画像 I A a 及び I A b に示すように、対象領域 T A に写し出される物品 A 1 の周囲において、全体が写し出される物品 A と、一部が写し出される物品 A とが存在し得る。このため、周辺探索部 111p は、全体形状及び部分形状のパターンマッチングを行う。

[0136] 周辺探索部 111p は、特定された他の物品 A のエッジの位置に基づき、第一画像 I A a 及び I A b 上で他の物品 A の位置を特定する。さらに、周辺探索部 111p は、第一画像 I A a 及び I A b 上での他の物品 A の位置情報を撮像制御部 401 に出力する。物品 A の位置情報は、当該物品 A の中心、角又は辺等の特定部位の位置を示す情報であり、例えば、画素座標で表されてもよい。周辺探索部 111p は、複数の物品 A を検出した場合、1 つの物品 A の位置情報を出力してもよく、2 つ以上の物品 A の位置情報を出力してもよい。例えば、周辺探索部 111p は、1 つの物品 A の位置情報を出力する場合、物品 A 1 から最も近い物品 A を出力対象に決定してもよく、上下方向又は左右方向等の予め設定された物品 A の移動順序に従って出力対象の物品 A を決定してもよい。

[0137] ロボット 10 による物品 A 1 の移動後、撮像制御部 401 は、周辺探索部 111p から受け取った位置情報の対象の物品 A が画像の中心となるようにカメラ 41a 及び 41b を方向付け、上記物品 A を撮像させる。このようなカメラ 41a 及び 41b によって撮像された画像において、上記物品 A は対

象領域 T A に写し出され、画像処理部 1 1 1 E による処理を受け得る。

[0138] 上述のような変形例 5 によれば、実施の形態と同様の効果が得られる。さらに、変形例 5 に係る画像処理部 1 1 1 E は、第一画像上で、特定部 1 1 1 g によって特定された物品 A 1 の周囲を探索する周辺探索部 1 1 1 p を備える。さらに、周辺探索部 1 1 1 p は、輪郭推定部 1 1 1 e によって推定された物品 A 1 の輪郭を用いて、物品 A 1 に類似する他の物品 A を探索し、第一画像上での他の物品 A の位置を検出する。上記構成によると、画像処理部 1 1 1 E は、物品 A 1 と類似する物品 A の像及びその位置を第一画像上で検出することができる。撮像制御部 4 0 1 は、物品 A の位置に基づき、物品 A 1 の次の移動対象として、カメラ 4 1 に物品 A を撮像させることができる。さらに、画像処理部 1 1 1 E は、輪郭推定部 1 1 1 e によって推定された物品 A 1 の輪郭を探索に用いるため、その処理量を低く抑えることができる。なお、画像処理部 1 1 1 E の周辺探索部 1 1 1 p を用いる処理が、変形例 1 ～ 4 に適用されてもよい。

[0139] <その他の実施の形態>

以上、本開示の実施の形態の例について説明したが、本開示は、上記実施の形態及び変形例に限定されない。すなわち、本開示の範囲内で種々の変形及び改良が可能である。例えば、各種変形を実施の形態及び変形例に施したもの、及び、異なる実施の形態及び変形例における構成要素を組み合わせる構築される形態も、本開示の範囲内に含まれる。

[0140] 例えば、実施の形態及び変形例において、カメラ 4 1 は複眼カメラを含む構成であり、具体的にはステレオカメラを含む構成であるが、これに限定されない。例えば、カメラ 4 1 は、単眼カメラ、T O F カメラ（トフカメラ：Time-of-Flight-Camera）、縞投影等のパターン光投影カメラ、又は光切断法を用いたカメラ等を含む構成であってもよい。例えば、カメラ 4 1 が単眼カメラを含む構成である場合、カメラ 4 1 はレーザ又はライダ（Lidar）等の測距装置をさらに含んでもよい。この場合、画像処理部は、カメラ画像内における測距装置の光線の位置と、測距装置の計測結果とに基づき、光線の照射

先の位置とカメラ41との距離、及び、光線の照射先の3次元位置を検出してもよい。又は、カメラ41が測距装置を含まない場合、画像処理部は、単眼カメラの撮像位置の変化に伴う、カメラ画像に写し出される被写体の形状及びサイズ等の変化に基づき、カメラ41と当該被写体との距離、及び当該被写体の3次元位置を検出してもよい。

[0141] また、実施の形態及び変形例に係るロボットシステム1において、入力装置20及びロボット10の数量及び構成は、いかなる数量及び構成であってもよい。例えば、ロボットシステム1は、1つ以上の入力装置20と1つ以上のロボット10とを備えてもよい。また、ロボット10は、1つ以上のロボットアーム12を備えてもよい。また、ロボット10は、垂直多関節型の産業用ロボットに限定されず、例えば、水平多関節型、極座標型、円筒座標型、直角座標型、垂直多関節型、又はその他の形式の産業用ロボットとして構成されてもよい。さらに、ロボット10は、産業用ロボット以外のロボットであってもよく、サービスロボット、建設機械、クレーン、荷役搬送車、及びヒューマノイド等であってもよい。サービスロボットは、介護、医療、清掃、警備、案内、救助、調理、商品提供等の様々なサービス業で利用されるロボットである。

[0142] また、上記で用いた序数、数量等の数字は、全て本開示の技術を具体的に説明するために例示するものであり、本開示は例示された数字に制限されない。また、構成要素間の接続関係及びステップの順序は、本開示の技術を具体的に説明するために例示するものである。本開示の機能を実現する構成要素間の接続関係及びステップの順序は、実施の形態及び変形例に限定されず、変更又は入れ替え可能である。

[0143] また、機能ブロック図におけるブロックの分割は一例であり、複数のブロックを1つのブロックとして実現する、1つのブロックを複数に分割する、及び／又は、一部の機能を他のブロックに移してもよい。また、類似する機能を有する複数のブロックの機能を単一のハードウェア又はソフトウェアが並列又は時分割に処理してもよい。

## 符号の説明

- [0144] 1 ロボットシステム
- 1 0 ロボット
  - 1 2 ロボットアーム
  - 1 3 ロボットハンド（エンドエフェクタ）
  - 2 0 入力装置（操作装置）
  - 4 0 撮像装置
  - 4 1, 4 1 a, 4 1 b カメラ
  - 1 0 0 制御装置（画像処理装置）
  - 1 1 1, 1 1 1 A, 1 1 1 B, 1 1 1 C, 1 1 1 D, 1 1 1 E 画像処理部
  - 1 1 1 a 抽出部
  - 1 1 1 b 距離検出部
  - 1 1 1 c 平面推定部
  - 1 1 1 d 角度検出部
  - 1 1 1 e 輪郭推定部
  - 1 1 1 f エッジ抽出部
  - 1 1 1 g 特定部
  - 1 1 1 h 被写体検出部
  - 1 1 1 i サイズ推定部
  - 1 1 1 j 方向決定部
  - 1 1 1 k 表面領域抽出部
  - 1 1 1 p 周辺探索部

## 請求の範囲

- [請求項1] 画像処理する画像処理装置であって、  
被写体の形状を記憶する記憶部と、  
カメラが前記被写体を撮像した第一画像から、一部の領域である対象領域の第二画像を抽出する抽出部と、  
前記第二画像を処理することで、前記対象領域内に写し出される少なくとも3つの部位から前記カメラまでの距離を検出する距離検出部と、  
前記少なくとも3つの部位での距離を用いて前記対象領域内に写し出される平面を推定する平面推定部と、  
前記カメラの光軸に対する前記平面の角度を検出する角度検出部と、  
前記記憶部に記憶される前記被写体の形状と、前記平面の角度とを用いて、前記第一画像に写し出される前記被写体の輪郭である被写体輪郭を推定する輪郭推定部と、  
前記被写体輪郭を用いて、前記第一画像上で前記被写体を特定する特定部とを備える  
画像処理装置。
- [請求項2] 前記輪郭推定部は、前記記憶部に記憶される前記被写体の形状を前記平面の角度に対応して変形させた形状を、前記被写体輪郭として推定する  
請求項1に記載の画像処理装置。
- [請求項3] 前記輪郭推定部は、前記平面の角度を、前記カメラの光軸に対する前記被写体の姿勢を示す角度として用いて、前記被写体輪郭を推定する  
請求項2に記載の画像処理装置。
- [請求項4] 画像処理する画像処理装置であって、  
被写体の形状を記憶する記憶部と、

カメラが前記被写体を撮像した第一画像から、一部の領域である対象領域の第二画像を抽出する抽出部と、

前記第二画像を処理することで、前記対象領域内に写し出される少なくとも3つの部位から前記カメラまでの距離を検出する距離検出部と、

前記少なくとも3つの部位での距離を用いて前記対象領域内に写し出される平面を推定する平面推定部と、

前記カメラの光軸に対する前記平面の角度を検出する角度検出部と、

前記平面と垂直な方向である第一方向に前記カメラの光軸の方向を合わせるように前記カメラを方向付ける方向決定部と、

前記光軸が前記第一方向に方向付けられた前記カメラが前記被写体を撮像した第三画像に写し出される前記被写体の輪郭である被写体輪郭を、前記記憶部に記憶される前記被写体の形状を用いて推定する輪郭推定部と、

前記被写体輪郭を用いて、前記第三画像上で前記被写体を特定する特定部とを備える

画像処理装置。

[請求項5] 画像からエッジを抽出するエッジ抽出部をさらに備え、  
前記特定部は、前記エッジの形状と前記被写体輪郭とを比較することで、前記被写体を特定する  
請求項1～4のいずれか一項に記載の画像処理装置。

[請求項6] 前記カメラが撮像した画像上における前記被写体のサイズである第二サイズを推定するサイズ推定部をさらに備え、  
前記記憶部は、前記被写体の実際のサイズである第一サイズを記憶し、  
前記距離検出部は、前記部位での距離を用いて、前記部位での3次元位置を検出し、

前記サイズ推定部は、前記部位での３次元位置と、前記カメラが撮像した画像上における前記部位の２次元位置と、前記第一サイズとを用いて、前記第二サイズを推定し、

前記特定部は、前記被写体輪郭と前記第二サイズとを用いて、前記被写体を特定する

請求項１～５のいずれか一項に記載の画像処理装置。

[請求項７] 前記特定部によって特定された前記被写体の画像と前記平面の角度とを用いて、前記被写体の３次元の位置及び姿勢を検出する被写体検出部をさらに備える

請求項１～６のいずれか一項に記載の画像処理装置。

[請求項８] 前記第一画像上で前記被写体の表面状態に対応する表面領域を抽出する表面領域抽出部をさらに備え、

前記記憶部は、前記被写体の表面状態の情報を記憶し、

前記表面領域抽出部は、前記記憶部に記憶された前記表面状態の情報を用いて前記表面領域を抽出し、

前記特定部は、前記被写体輪郭及び前記表面領域を用いて、前記第一画像上で前記被写体を特定する

請求項１～７のいずれか一項に記載の画像処理装置。

[請求項９] 前記第一画像上で、前記特定部によって特定された前記被写体の周囲を探索する周辺探索部をさらに備え、

前記周辺探索部は、前記被写体輪郭を用いて、前記被写体と類似する他の被写体を検出する

請求項１～８のいずれか一項に記載の画像処理装置。

[請求項１０] カメラと、

前記カメラが撮像した画像を処理する請求項１～９のいずれか一項に記載の画像処理装置とを備える

撮像装置。

[請求項１１] 請求項１０に記載の撮像装置と、

物品に対して処理動作を行うエンドエフェクタを有するロボットアームと、

前記特定部によって特定された前記被写体としての前記物品の画像に基づき、前記エンドエフェクタ及び前記ロボットアームの動作を制御する制御装置とを備える

ロボット。

[請求項12]

前記撮像装置は、前記特定部によって特定された前記物品の画像と前記平面の角度とを用いて、前記物品の3次元の位置及び姿勢を検出し、

前記制御装置は、前記物品の3次元の位置及び姿勢に基づき、前記エンドエフェクタ及び前記ロボットアームの動作を制御する

請求項11に記載のロボット。

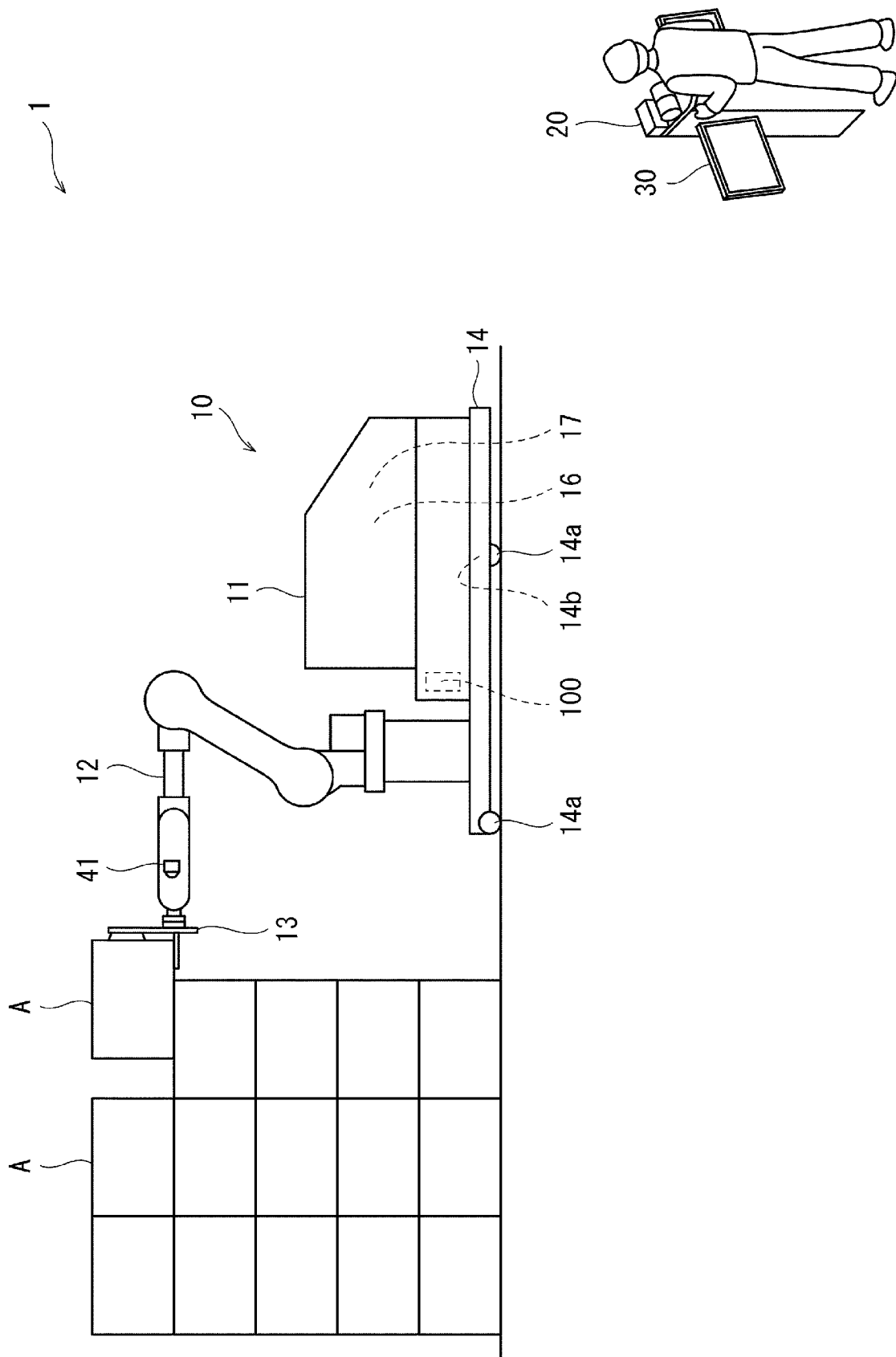
[請求項13]

請求項11または12に記載のロボットと、

前記ロボットを操作するための操作装置とを備える

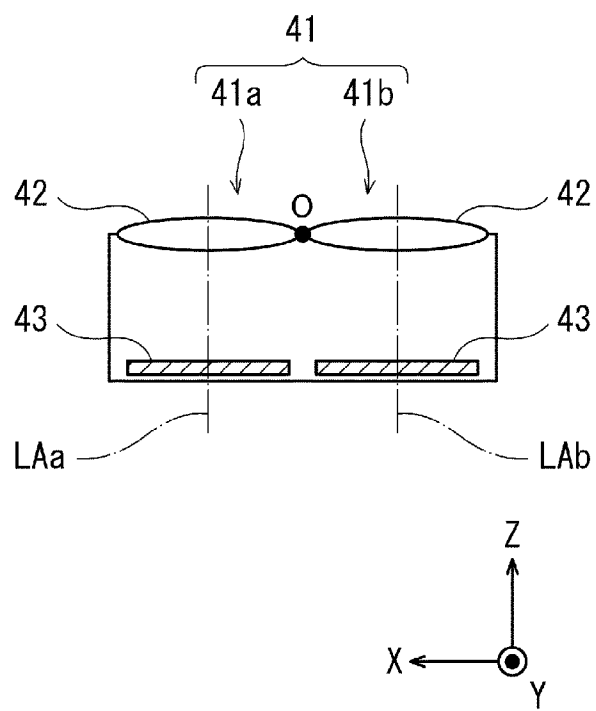
ロボットシステム。

[図1]

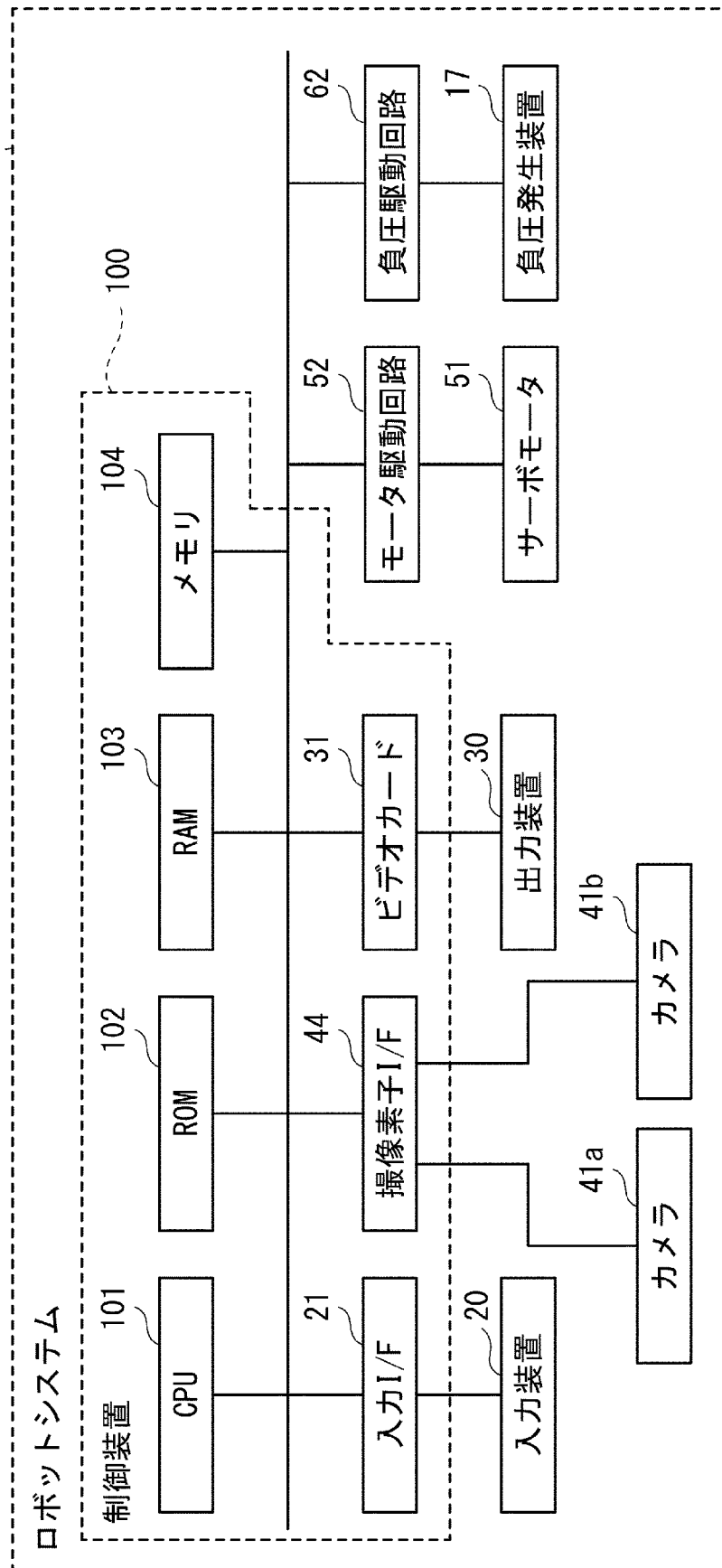




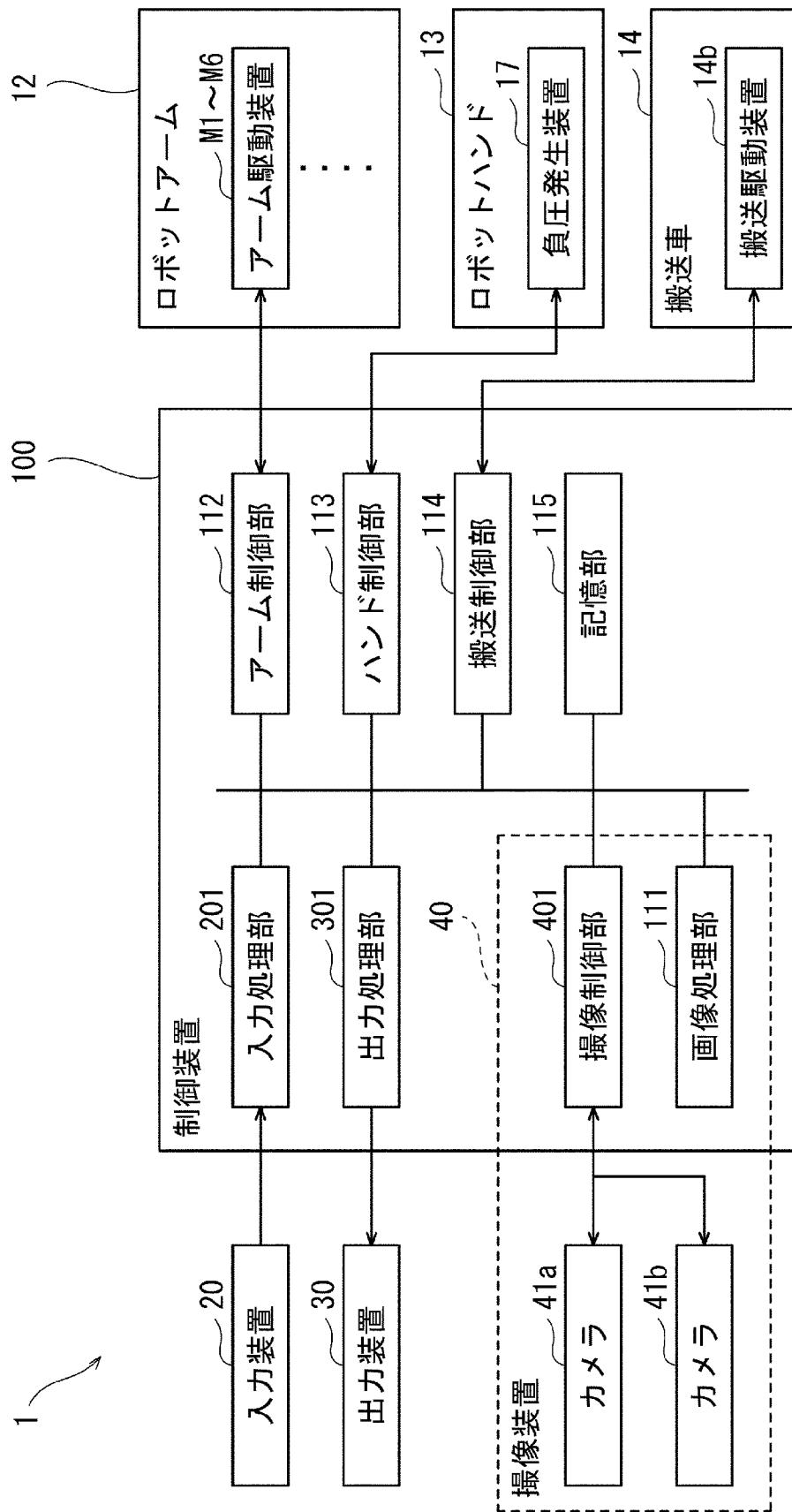
[図3]



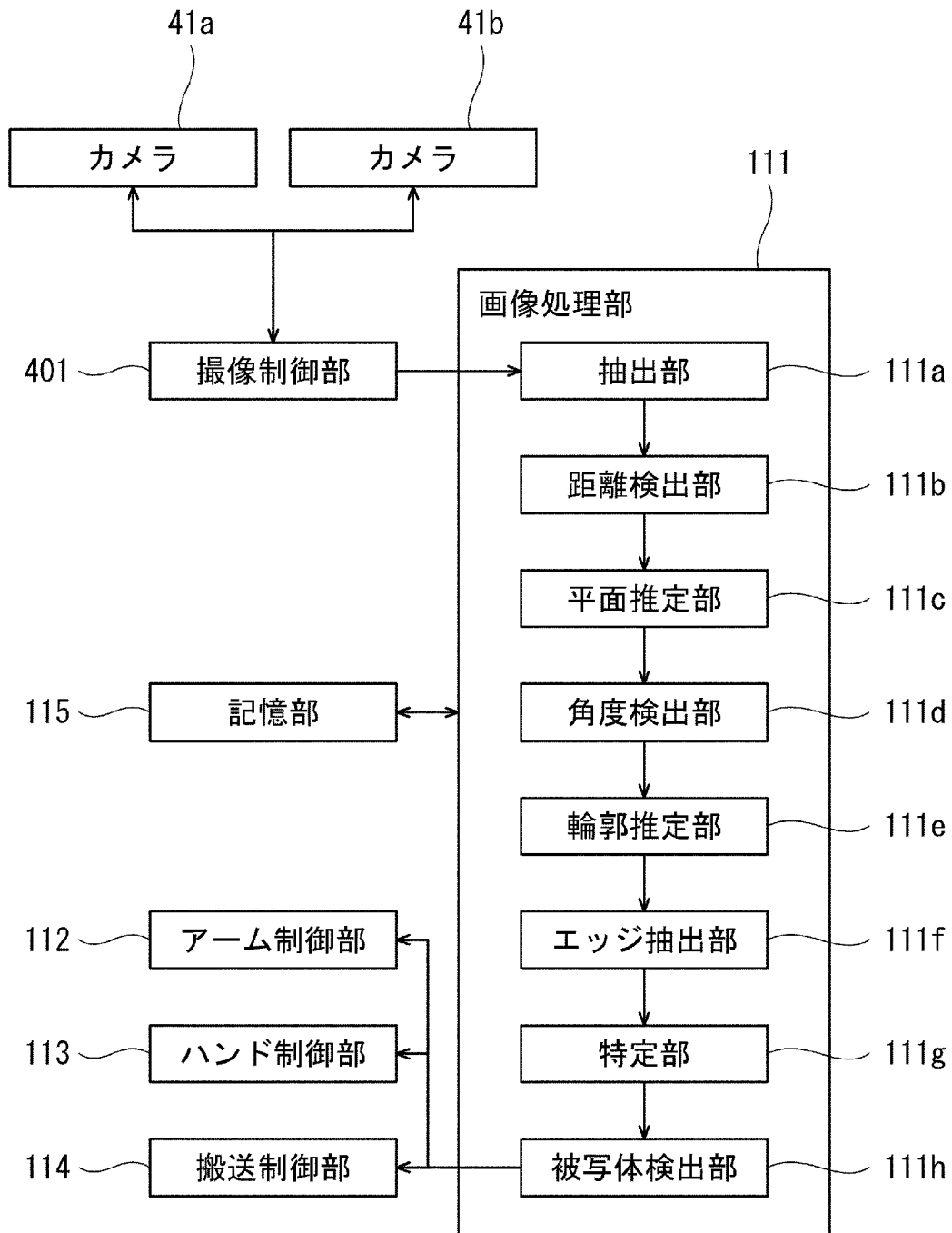
[図4]



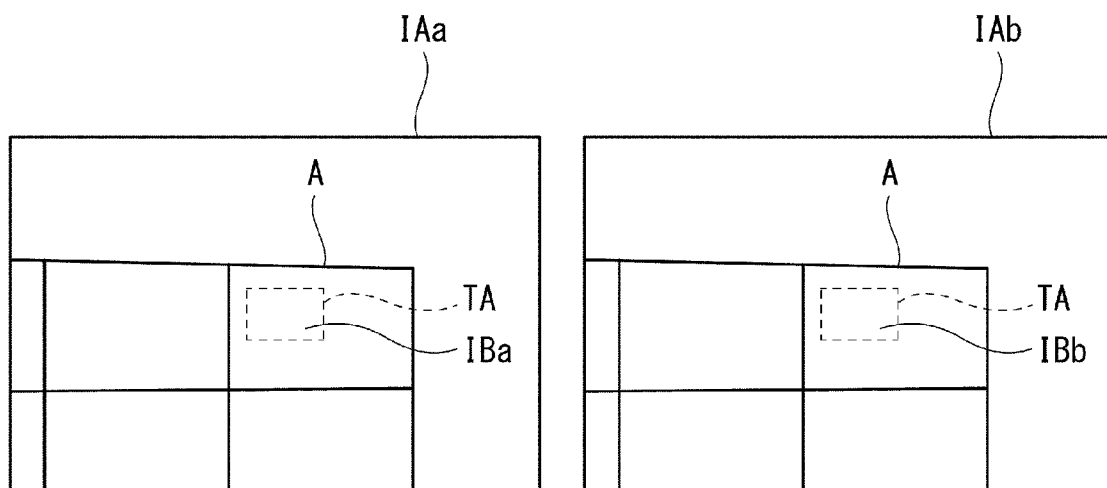
[図5]



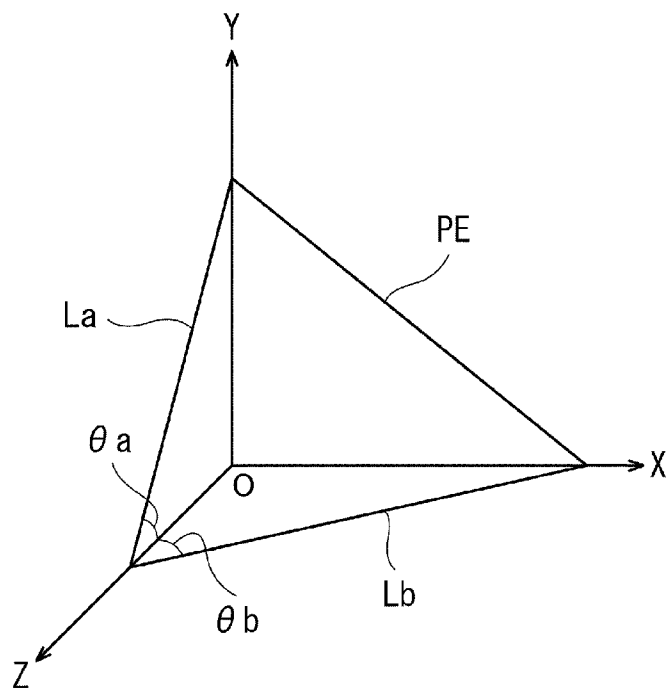
[図6]



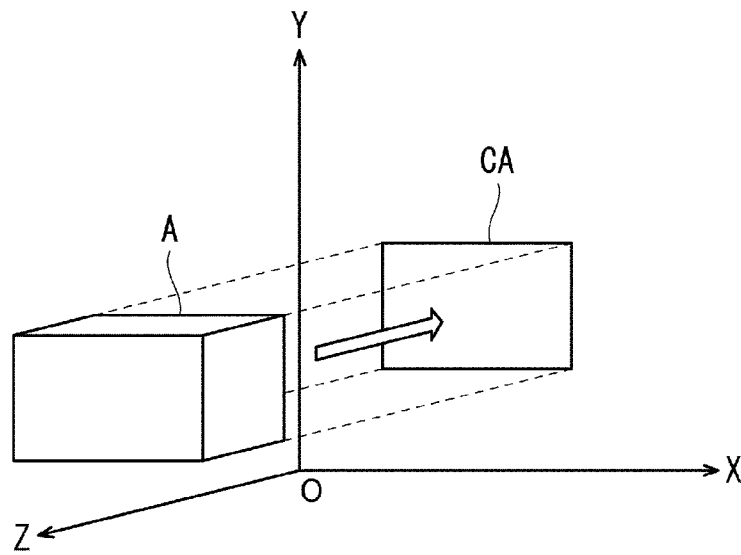
[図7]



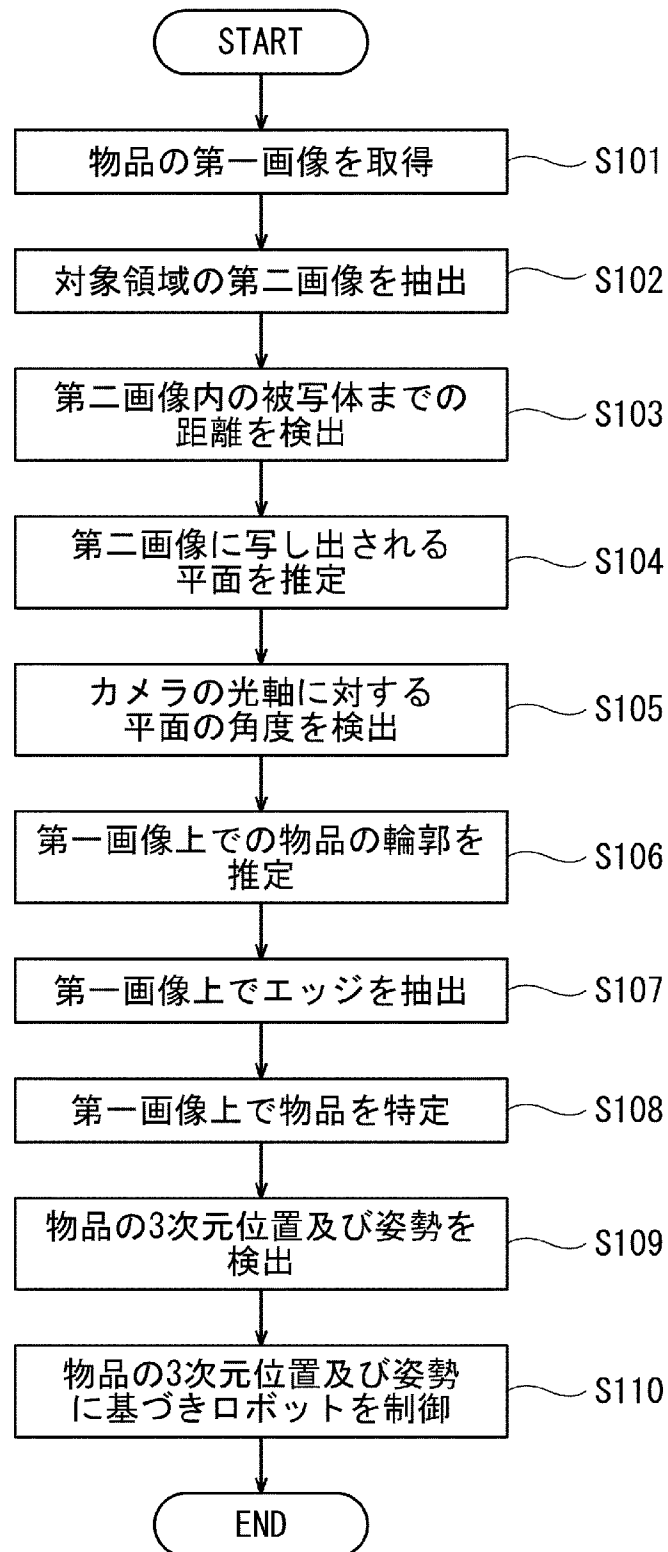
[図8]



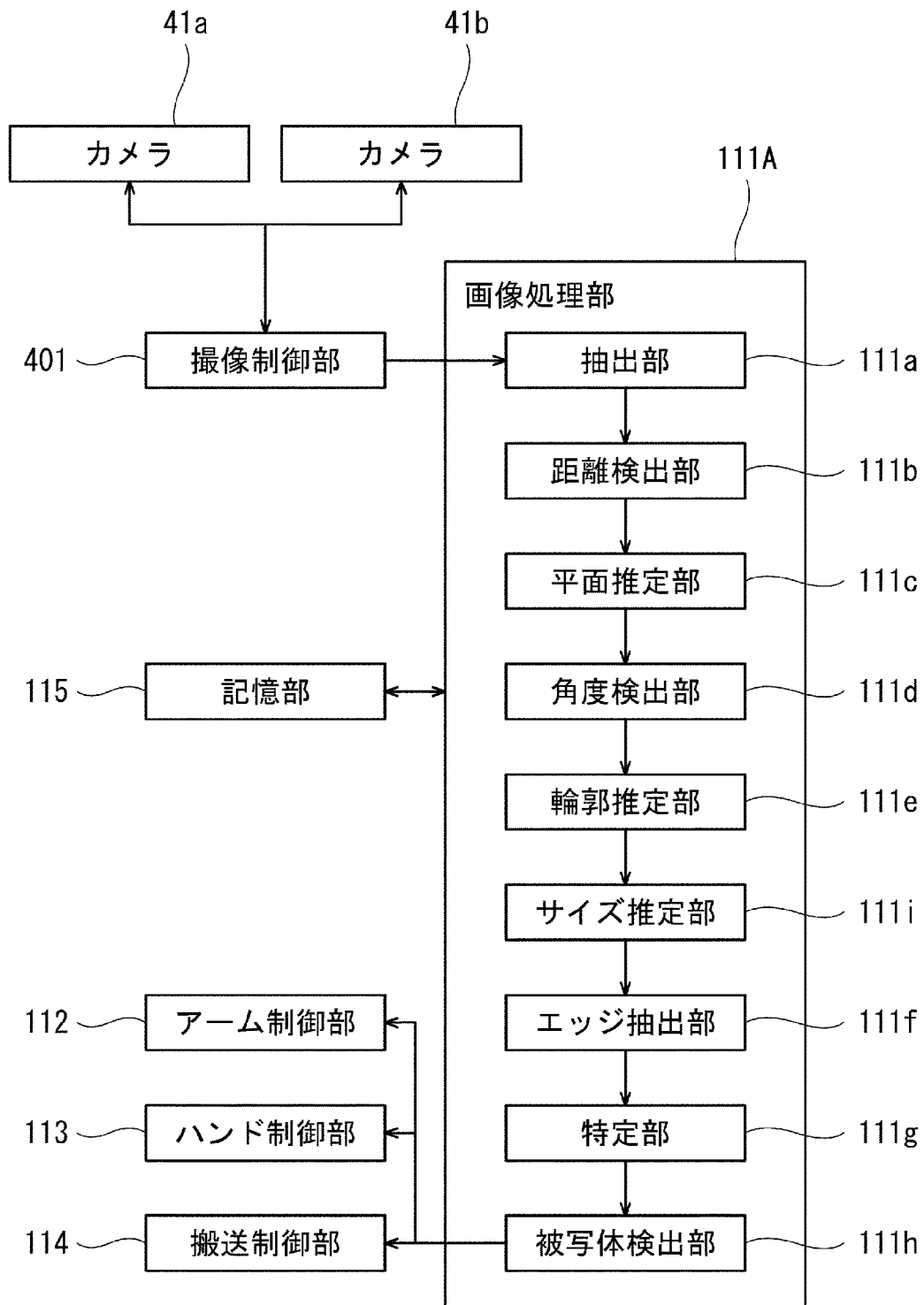
[図9]



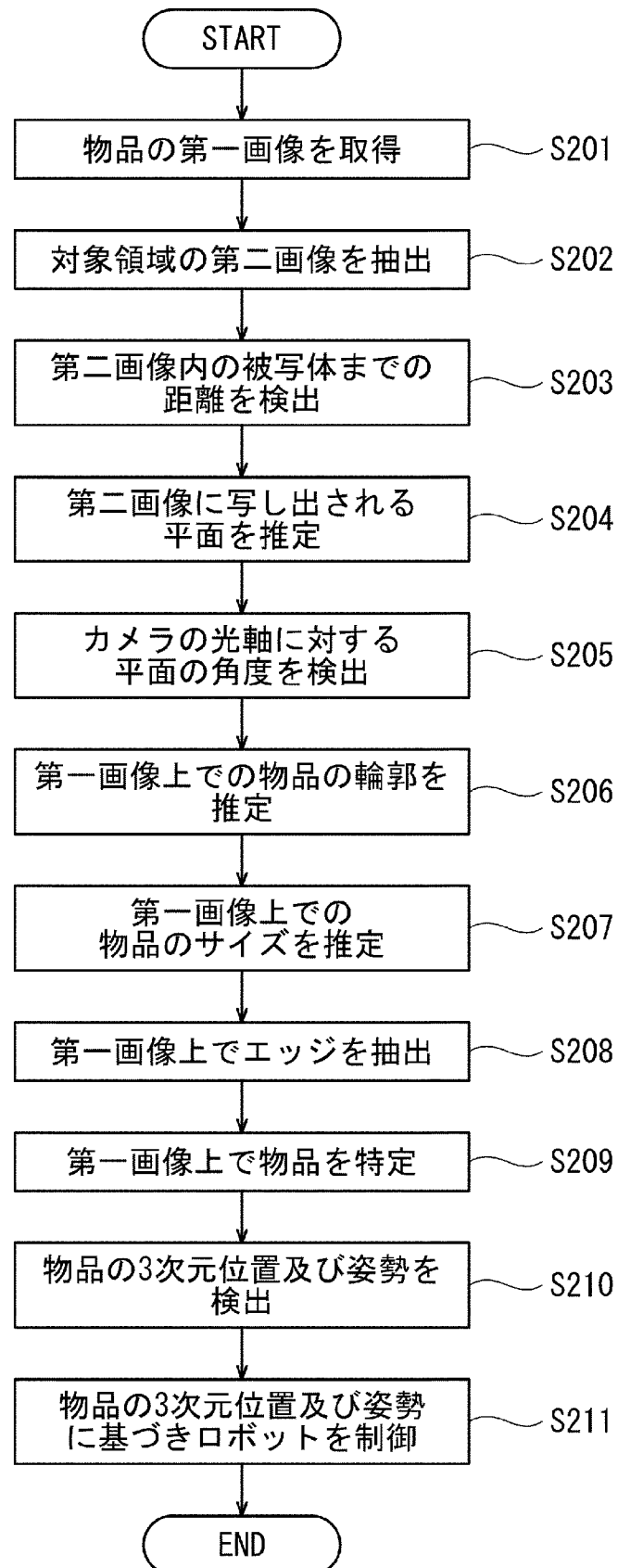
[図10]



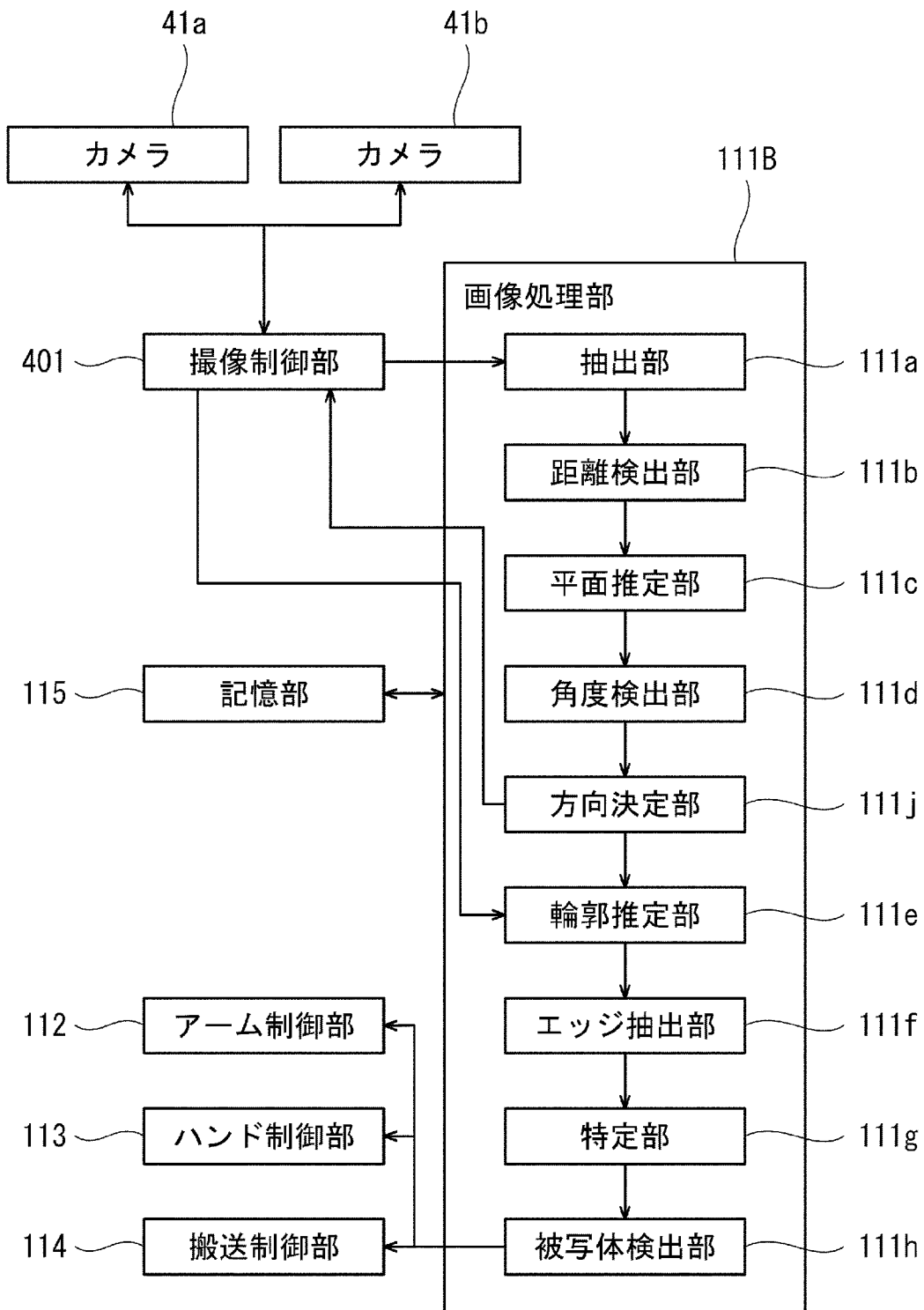
[図11]



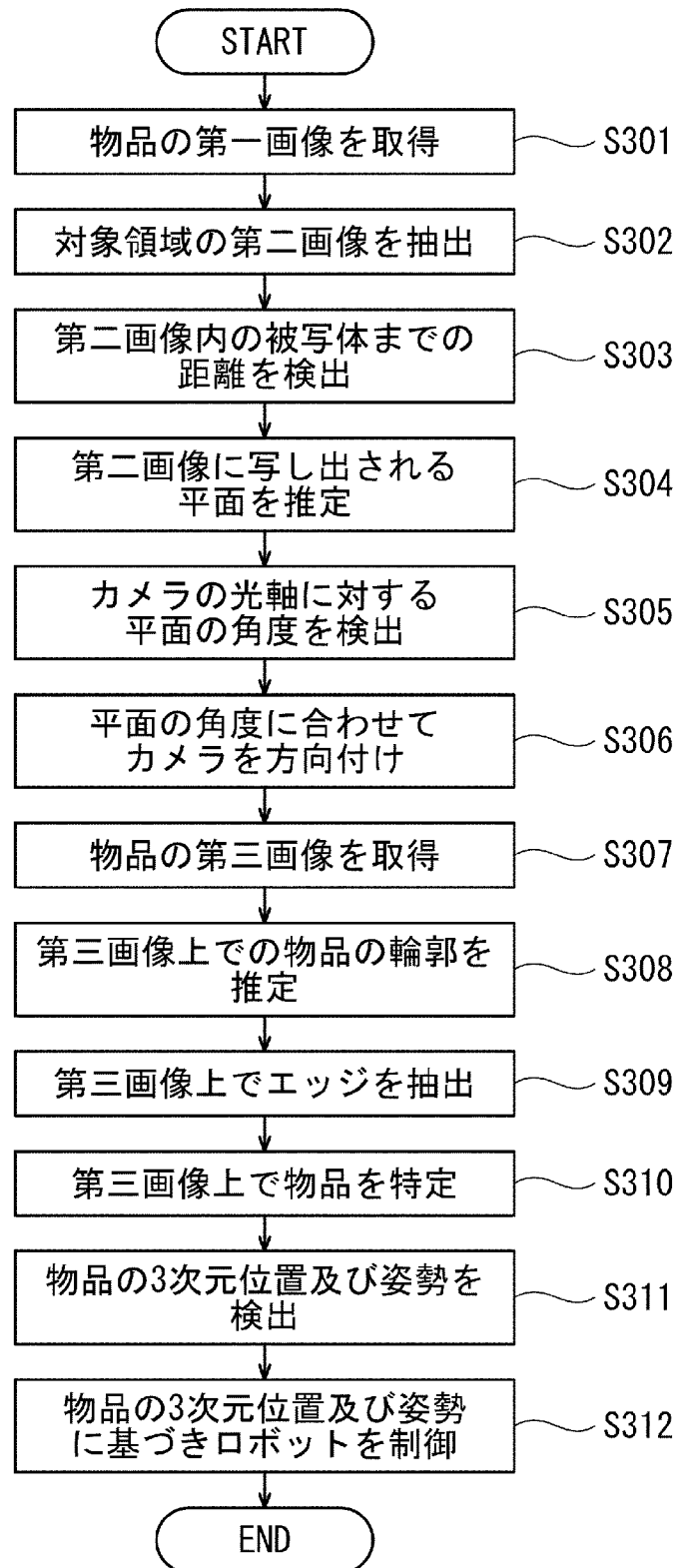
[図12]

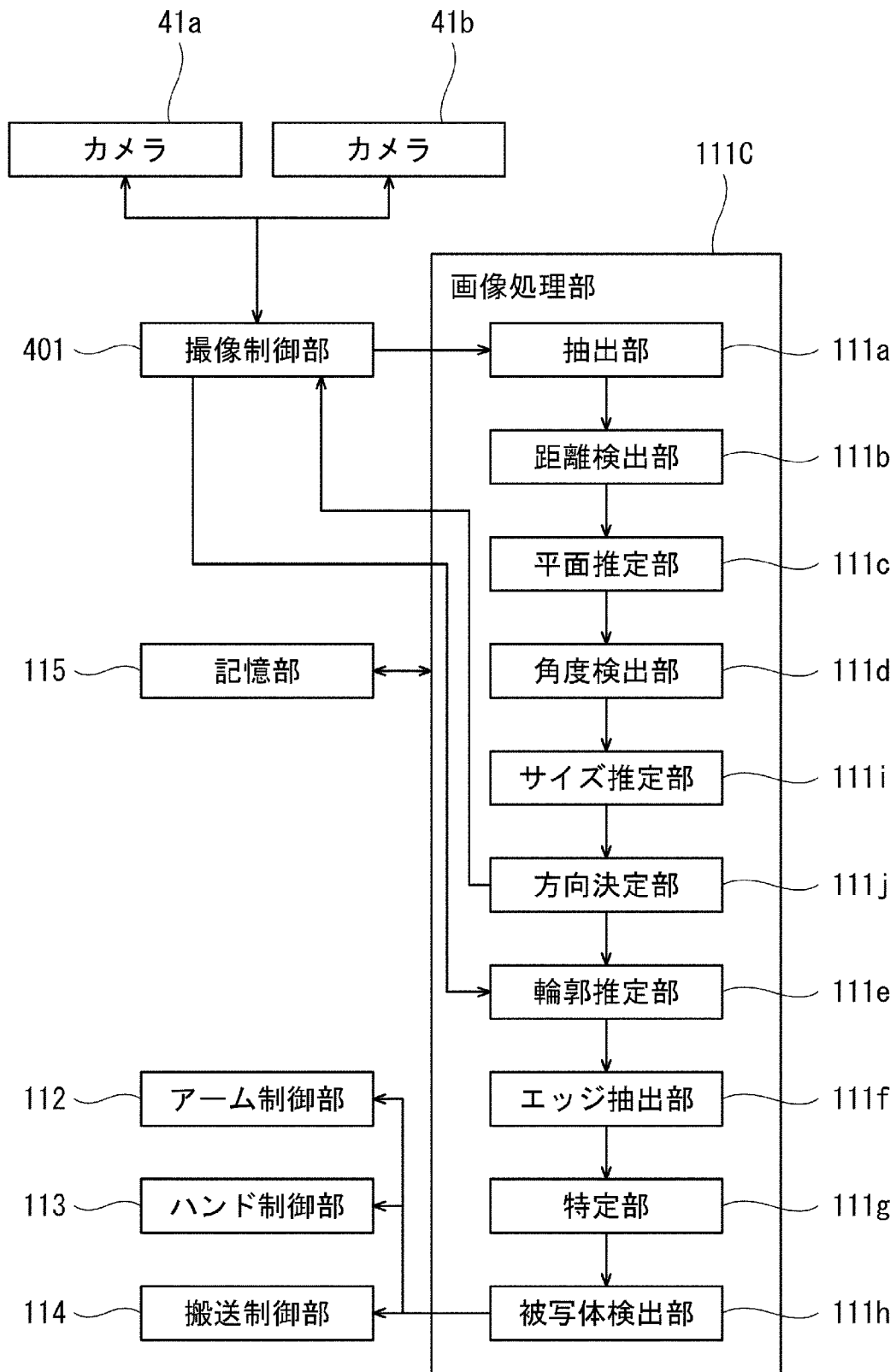


[図13]

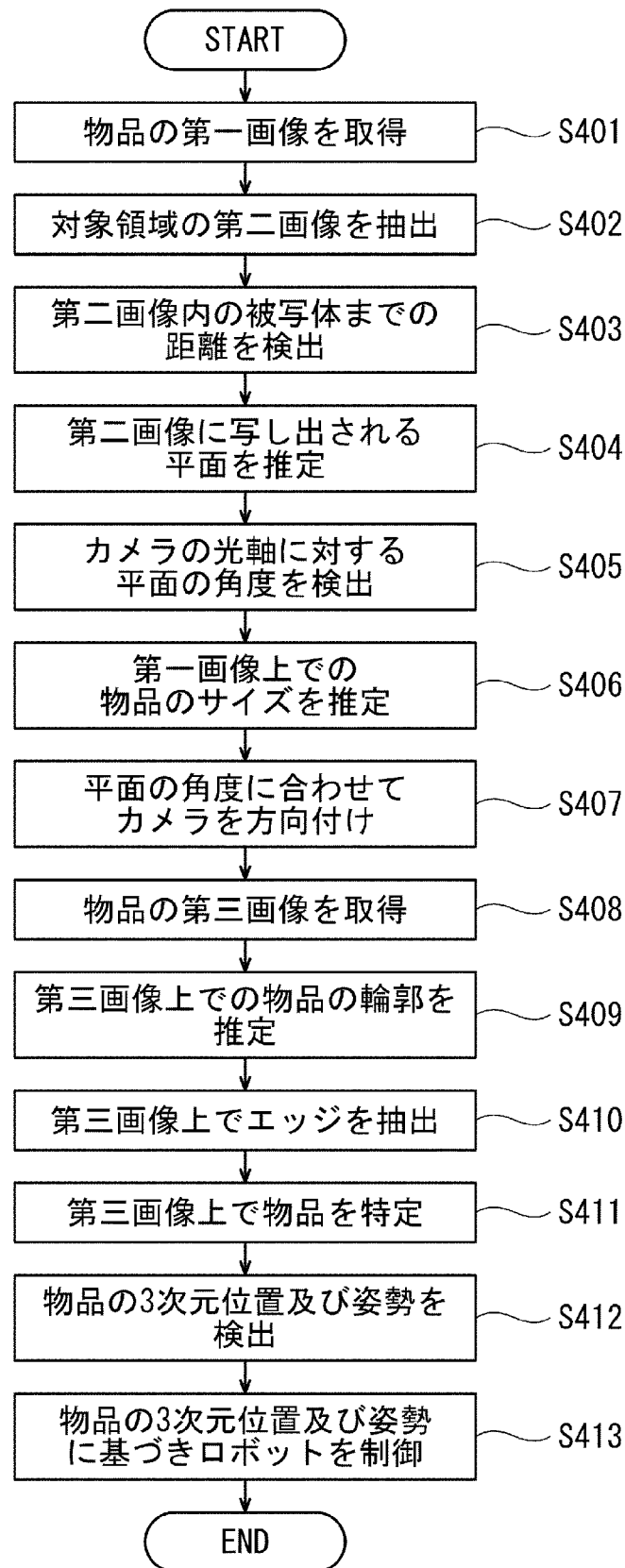


[図14]

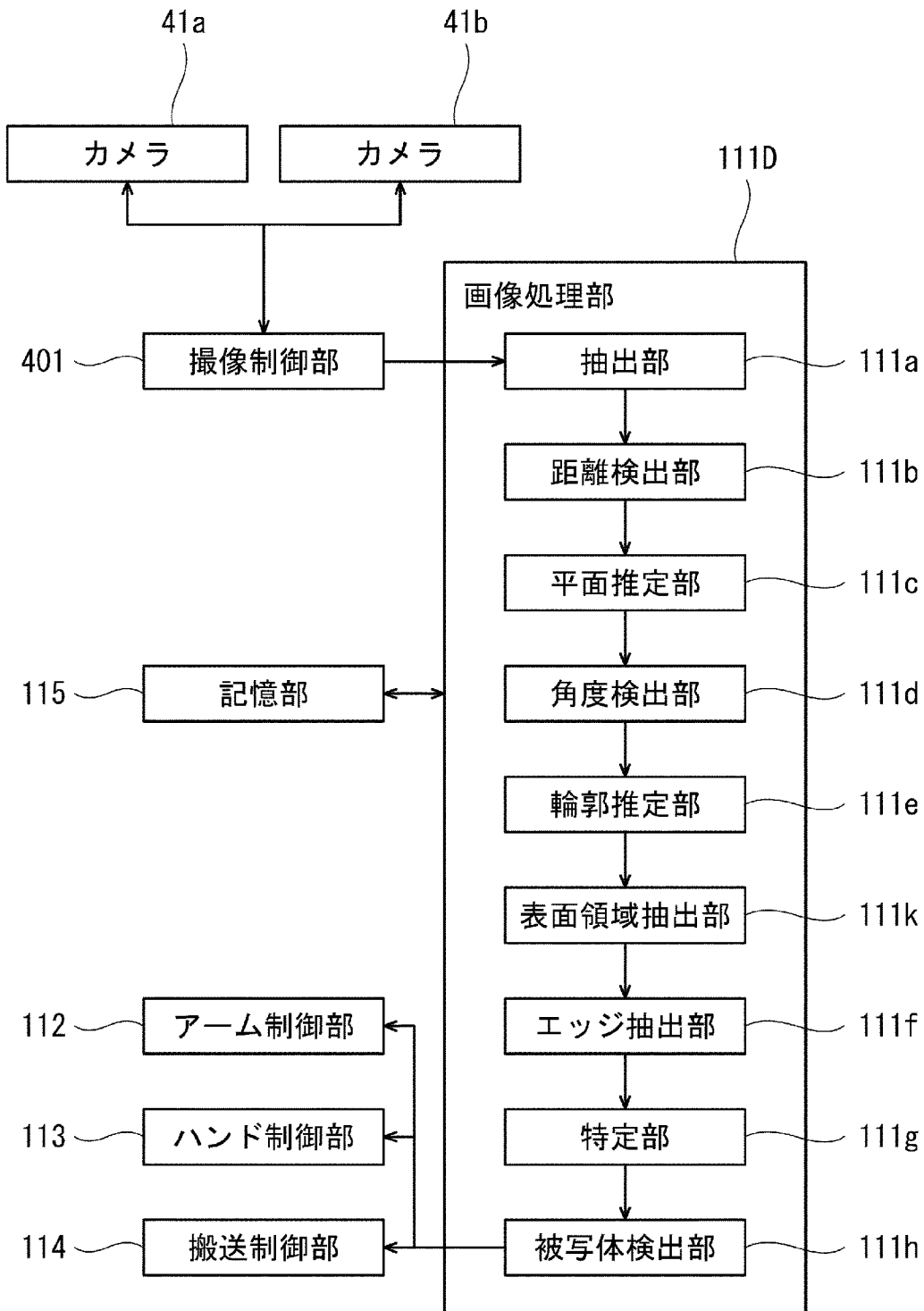




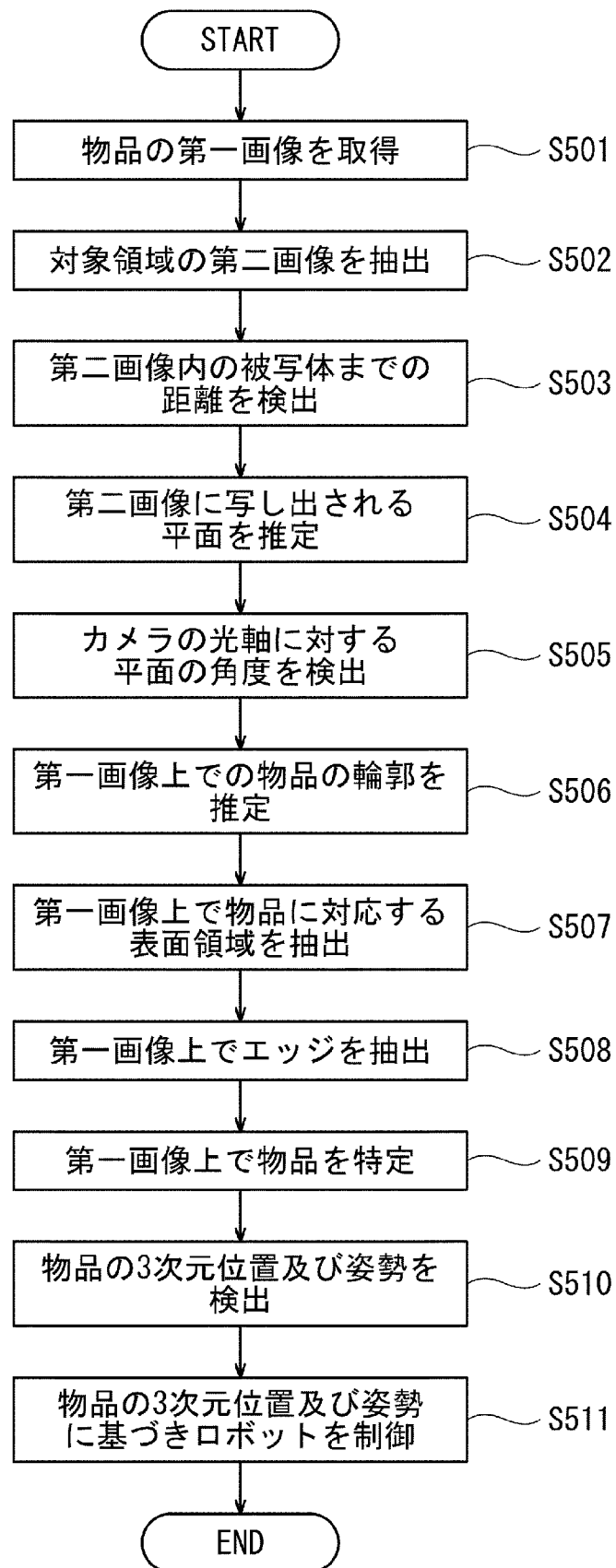
[図16]



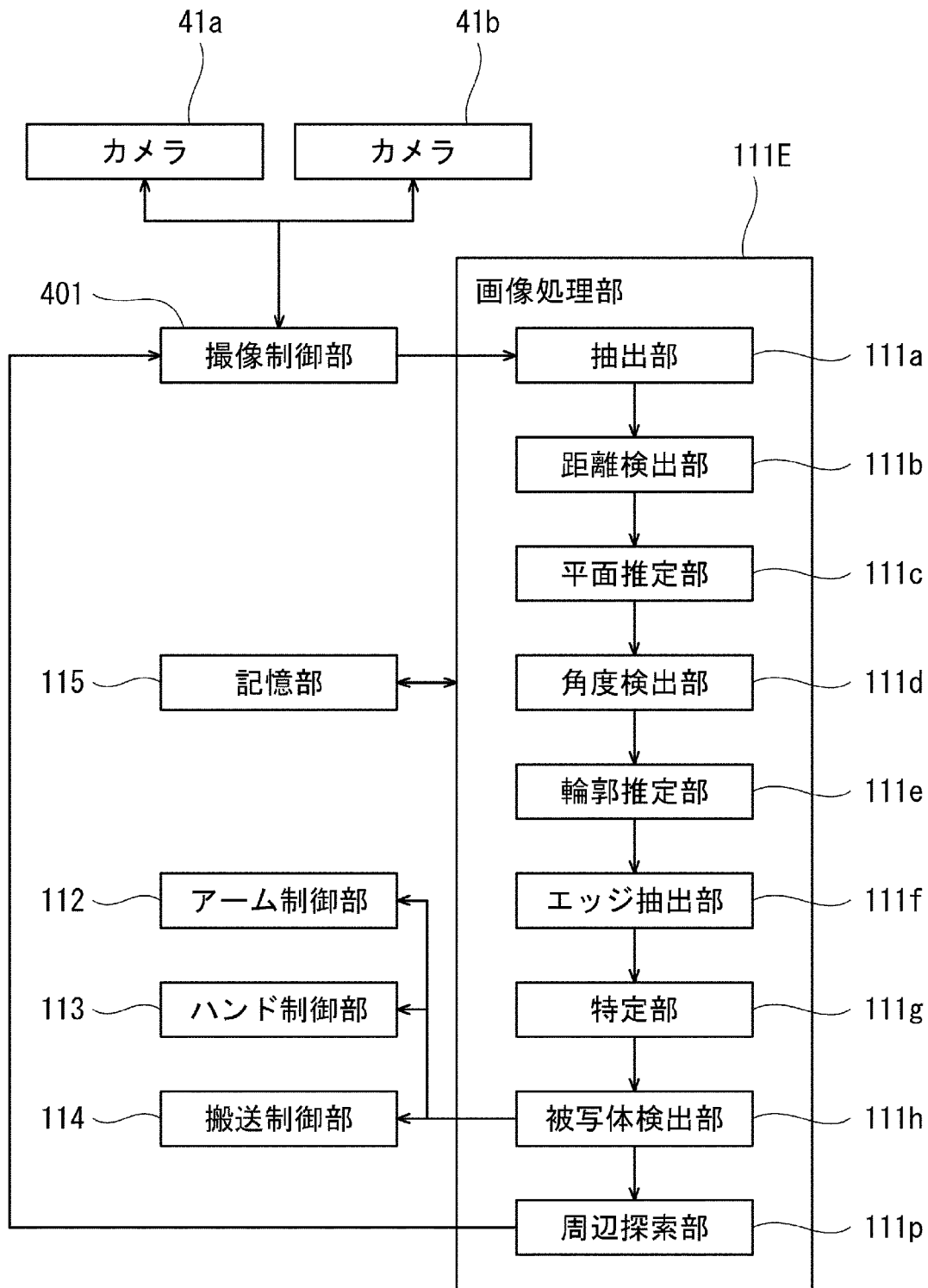
[図17]



[図18]



[図19]



# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2020/031992

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

B25J 13/08(2006.01)i; B25J 19/04(2006.01)i; G06T 7/00(2017.01)i; G06T 7/593(2017.01)i; G06T 7/70(2017.01)i  
FI: G06T7/70 Z; B25J13/08 A; G06T7/593; G06T7/00 C; B25J19/04

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)  
B25J13/08; B25J19/04; G06T7/00; G06T7/593; G06T7/70

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

|                                                          |           |
|----------------------------------------------------------|-----------|
| Published examined utility model applications of Japan   | 1922-1996 |
| Published unexamined utility model applications of Japan | 1971-2020 |
| Registered utility model specifications of Japan         | 1996-2020 |
| Published registered utility model applications of Japan | 1994-2020 |

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages                                                                                                            | Relevant to claim No. |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| Y         | WO 2014/061372 A1 (KONICA MINOLTA, INC.) 24 April 2014 (2014-04-24) paragraphs [0009]-[0011], [0021], [0025], [0027], [0039], [0041], [0048], [0060], [0068], [0086], [0090]-[0095], fig. 1-4 | 1-13                  |
| Y         | JP 2015-76026 A (CANON INC.) 20 April 2015 (2015-04-20) paragraphs [0002], [0008]                                                                                                             | 1-13                  |
| Y         | JP 2017-39189 A (TOSHIBA CORP.) 23 February 2017 (2017-02-23) paragraphs [0036], [0060], [0069], fig. 16                                                                                      | 9                     |

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☒ See patent family annex.

\* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"I" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search  
29 October 2020 (29.10.2020)

Date of mailing of the international search report  
10 November 2020 (10.11.2020)

Name and mailing address of the ISA/  
Japan Patent Office  
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,  
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**

Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2020/031992

| Patent Documents<br>referred in the<br>Report | Publication<br>Date | Patent Family                                                                                                                                                                                  | Publication<br>Date |
|-----------------------------------------------|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| WO 2014/061372 A1                             | 24 Apr. 2014        | US 2015/0262346 A1<br>paragraphs [0008]-<br>[0010], [0037],<br>[0042], [0044],<br>[0058], [0060],<br>[0069], [0085],<br>[0123], [0128]-<br>[0135], fig. 1-4<br>EP 2911116 A1<br>(Family: none) |                     |
| JP 2015-76026 A                               | 20 Apr. 2015        | US 2017/0053410 A1                                                                                                                                                                             |                     |
| JP 2017-39189 A                               | 23 Feb. 2017        | paragraphs [0053],<br>[0077], [0086], fig.<br>16A-16D                                                                                                                                          |                     |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                         |                                                               |           |            |             |            |             |            |             |            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|-----------|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|
| A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））<br>B25J 13/08(2006.01)i; B25J 19/04(2006.01)i; G06T 7/00(2017.01)i; G06T 7/593(2017.01)i;<br>G06T 7/70(2017.01)i<br>FI: G06T7/70 Z; B25J13/08 A; G06T7/593; G06T7/00 C; B25J19/04                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                         |                                                               |           |            |             |            |             |            |             |            |
| B. 調査を行った分野<br>調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））<br>B25J13/08; B25J19/04; G06T7/00; G06T7/593; G06T7/70<br>最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの<br><table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922-1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971-2020年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996-2020年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994-2020年</td> </tr> </table> 国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）                                     |                                                                                                                                                                         |                                                               | 日本国実用新案公報 | 1922-1996年 | 日本国公開実用新案公報 | 1971-2020年 | 日本国実用新案登録公報 | 1996-2020年 | 日本国登録実用新案公報 | 1994-2020年 |
| 日本国実用新案公報                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 1922-1996年                                                                                                                                                              |                                                               |           |            |             |            |             |            |             |            |
| 日本国公開実用新案公報                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 1971-2020年                                                                                                                                                              |                                                               |           |            |             |            |             |            |             |            |
| 日本国実用新案登録公報                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 1996-2020年                                                                                                                                                              |                                                               |           |            |             |            |             |            |             |            |
| 日本国登録実用新案公報                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 1994-2020年                                                                                                                                                              |                                                               |           |            |             |            |             |            |             |            |
| C. 関連すると認められる文献                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                         |                                                               |           |            |             |            |             |            |             |            |
| 引用文献の<br>カテゴリー*                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示                                                                                                                                       | 関連する<br>請求項の番号                                                |           |            |             |            |             |            |             |            |
| Y                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | WO 2014/061372 A1（コニカミノルタ株式会社）24.04.2014（2014-04-24）<br>段落[0009]-[0011], [0021], [0025], [0027], [0039], [0041], [0048], [0060],<br>[0068], [0086], [0090]-[0095], 図1-4 | 1-13                                                          |           |            |             |            |             |            |             |            |
| Y                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | JP 2015-76026 A（キヤノン株式会社）20.04.2015（2015-04-20）<br>段落[0002], [0008]                                                                                                     | 1-13                                                          |           |            |             |            |             |            |             |            |
| Y                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | JP 2017-39189 A（株式会社東芝）23.02.2017（2017-02-23）<br>段落[0036], [0060], [0069], 図16                                                                                          | 9                                                             |           |            |             |            |             |            |             |            |
| <input type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input checked="" type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                         |                                                               |           |            |             |            |             |            |             |            |
| * 引用文献のカテゴリー<br>“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの<br>“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの<br>“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）<br>“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献<br>“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献<br>“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの<br>“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの<br>“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの<br>“&” 同一パテントファミリー文献 |                                                                                                                                                                         |                                                               |           |            |             |            |             |            |             |            |
| 国際調査を完了した日<br>29.10.2020                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                         | 国際調査報告の発送日<br>10.11.2020                                      |           |            |             |            |             |            |             |            |
| 名称及びあて先<br>日本国特許庁(ISA/JP)<br>〒100-8915<br>日本国<br>東京都千代田区霞が関三丁目4番3号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                         | 権限のある職員（特許庁審査官）<br>粕谷 満成 5H 5587<br>電話番号 03-3581-1101 内線 3531 |           |            |             |            |             |            |             |            |

国際調査報告  
 パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2020/031992

| 引用文献 |             |    | 公表日        | パテントファミリー文献                                                                                                                                              | 公表日 |
|------|-------------|----|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| WO   | 2014/061372 | A1 | 24.04.2014 | US 2015/0262346 A1<br>段落[0008]-[0010], [0037],<br>[0042], [0044], [0058],<br>[0060], [0069], [0085],<br>[0123], [0128]-[0135], 図<br>1-4<br>EP 2911116 A1 |     |
| JP   | 2015-76026  | A  | 20.04.2015 | (ファミリーなし)                                                                                                                                                |     |
| JP   | 2017-39189  | A  | 23.02.2017 | US 2017/0053410 A1<br>段落[0053], [0077], [0086],<br>図16A-16D                                                                                              |     |